

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成28年1月1日
(第23期)	至	平成28年12月31日

株式会社フィスコ

大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号

(E05457)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	7
5.	従業員の状況	10
第2	事業の状況	11
1.	業績等の概要	11
2.	生産、受注及び販売の状況	17
3.	対処すべき課題	19
4.	事業等のリスク	20
5.	経営上の重要な契約等	22
6.	研究開発活動	23
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	24
第3	設備の状況	29
1.	設備投資等の概要	29
2.	主要な設備の状況	29
3.	設備の新設、除却等の計画	31
第4	提出会社の状況	32
1.	株式等の状況	32
(1)	株式の総数等	32
(2)	新株予約権等の状況	33
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	35
(4)	ライツプランの内容	35
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	35
(6)	所有者別状況	35
(7)	大株主の状況	36
(8)	議決権の状況	37
(9)	ストックオプション制度の内容	38
2.	自己株式の取得等の状況	40
3.	配当政策	41
4.	株価の推移	41
5.	役員の状況	42
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	44
第5	経理の状況	50
1.	連結財務諸表等	51
(1)	連結財務諸表	51
(2)	その他	107
2.	財務諸表等	108
(1)	財務諸表	108
(2)	主な資産及び負債の内容	118
(3)	その他	118
第6	提出会社の株式事務の概要	119
第7	提出会社の参考情報	120
1.	提出会社の親会社等の情報	120
2.	その他の参考情報	120
第二部	提出会社の保証会社等の情報	121
	〔監査報告書〕	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年3月29日
【事業年度】	第23期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社フィスコ
【英訳名】	FISCO Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 狩野 仁志
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目4番30号
【電話番号】	03（5774）2440
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松崎 祐之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	4,041,640	6,681,404	8,430,899	10,206,903	14,004,597
経常利益又は経常損失(△) (千円)	213,858	580,215	903,105	△952,162	△1,003,674
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	425,020	558,305	730,144	△143,059	△1,193,483
包括利益 (千円)	477,823	790,165	1,017,704	△68,257	△1,636,491
純資産額 (千円)	2,510,950	3,741,042	4,890,033	5,670,501	4,434,768
総資産額 (千円)	4,255,908	6,124,049	10,615,386	16,910,823	15,444,853
1株当たり純資産額 (円)	53.09	70.40	87.82	83.83	52.29
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	12.28	16.06	20.55	△3.94	△31.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	15.25	19.21	—	—
自己資本比率 (%)	43.17	40.22	30.04	18.03	12.73
自己資本利益率 (%)	26.21	25.97	25.84	△4.59	△47.60
株価収益率 (倍)	4.97	12.14	16.69	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	787,803	△447,975	1,852,619	△1,107,934	△9,570
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△947,506	772,231	△1,013,878	△709,648	665,501
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,555	1,106,893	1,590,578	482,237	△1,898,138
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	845,720	2,283,273	4,717,276	3,486,679	2,256,806
従業員数 (人)	137	153	344	808	939
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(5)	(12)	(26)	(425)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 平成25年7月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3. 平成26年7月1日付で、普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が第19期の期首に行われたものとして算出しております。

4. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6. 第22期及び第23期の株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

7. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

8. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、前連結会計年度に関する数値については、暫定的な会計処理の確定の内容が反映されております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	854,200	774,529	716,903	605,685	607,650
経常利益 (千円)	495,433	47,456	24,250	42,545	9,619
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	492,188	60,201	82,110	△103,346	△91,106
資本金 (千円)	1,195,529	1,208,429	1,210,579	1,210,579	1,242,022
発行済株式総数 (株)	73,394	7,365,200	36,847,500	36,847,500	37,696,000
純資産額 (千円)	1,841,158	1,962,913	2,019,591	1,784,314	1,656,215
総資産額 (千円)	2,684,613	3,239,565	3,893,529	3,671,213	3,220,656
1株当たり純資産額 (円)	52.18	54.35	54.17	47.73	43.43
1株当たり配当額 (円)	—	17.00	3.00	3.00	3.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	14.22	1.73	2.31	△2.85	△2.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	1.64	2.28	—	—
自己資本比率 (%)	67.26	58.70	50.53	47.28	50.71
自己資本利益率 (%)	31.48	3.25	4.24	△5.58	△5.41
株価収益率 (倍)	4.29	112.58	148.43	—	—
配当性向 (%)	—	196.29	129.83	—	—
従業員数 (人)	38	36	34	31	27
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(3)	(2)	(1)	(1)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 平成25年7月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3. 平成26年7月1日付で、普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が第19期の期首に行われたものとして算出しております。

4. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第20期の1株当たり配当額は、平成26年7月1日付株式分割前の1株当たり配当額を記載しております。

6. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

7. 第22期及び第23期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

会社設立以来の主な推移は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成7年5月	株式会社フィスコを東京都文京区に設立。株式会社三爾フィスコ事業部より配信事業及び月刊誌発行事業等を引継ぐ。
平成7年5月	株式会社QUICK向けリアルオンラインスクリーンサービス「インテリジェンストレーダー」配信開始。
平成7年7月	ロイター・ジャパン株式会社向けリアルオンラインスクリーンサービス「ロイタープレミアム」配信開始。
平成7年11月	ファックス「かわら版」刷新、一般顧客向けサービス開始。
平成8年1月	ブルームバーグL.P. 向けリアルオンラインスクリーンサービス配信開始。
平成8年6月	投資顧問業者登録。登録番号 関東財務局長第661号取得。
平成9年5月	新株価指標「フィスコ30」創設。
平成9年7月	株式会社投資情報センター（後の株式会社フィスコウェブ）設立に参加。
平成10年4月	オアシス事業部新設、富裕層向けサービス開始。
平成10年6月	インターネットを通じたサイバーショップビジネス開始。
平成10年8月	中小証券会社向けアウトソーシング情報の提供開始。
平成11年9月	オフショアファンドのアドミニストレーター事業開始。
平成12年1月	株式会社フィスコウェブの持分割合を増加し、子会社化。
平成12年3月	ニフティ株式会社との共同事業ファイナンス@ニフティ運用開始。
平成12年7月	コナミ株式会社iモード向け投資シミュレーションゲーム運用開始。
平成12年12月	ライコスマネー向けパワーチャート配信開始。
平成13年6月	コナミ株式会社向け投資シミュレーションゲームV3運用開始。
平成13年10月	株式会社フィスコウェブを完全子会社化。
平成14年8月	投資参謀事業開始。
平成15年2月	株式会社フィスコウェブの全株式を第三者に売却。
平成16年5月	株式会社フィスコアセットマネジメント (FAM、後のTAKMAキャピタル株式会社) 設立。
平成16年8月	リサーチアンドブライシングテクノロジー株式会社 (RPテック) を完全子会社化。
平成16年8月	ニューヨーク駐在員事務所開設。
平成16年9月	本店事務所を東京都千代田区九段北へ移転。
平成16年10月	投資参謀事業及びオアシス事業部富裕層向けサービスをFAMへ移管。
平成16年12月	有料課金サイト (ECサイト) をクラブフィスコとしてリニューアル・オープン。
平成16年12月	投資組合フィスコIPO－新興市場－パイロットファンド（民法上の任意組合）をFAMで運用開始。
平成16年12月	決算期を6月から12月へ変更。
平成17年9月	投資事業組合FAM－オルタナティブ・インベスティングをFAMで運用開始。
平成17年12月	株式会社フィスココモディティー (FISCOM) を設立。
平成18年6月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場（現東京証券取引所JASDAQ市場）に上場。
平成18年12月	個人情報保護に関してのPマーク（プライバシーマーク）を取得。
平成18年12月	投資組合フィスコIPO－新興市場－パイロットファンド及び投資事業組合FAM－オルタナティブ・インベスティングを解散。
平成19年1月	FAMにおいて投資信託委託業の認可を取得。
平成19年2月	フィスコグループで各新興市場を網羅した株価指数「FINDEX」を開発。
平成19年4月	株式会社エヌ・エヌ・エーと業務・資本提携。
平成19年4月	個人投資家向けコミュニティサイト「Φ（ファイ）」を公開。
平成19年8月	シグマベイスキャピタル株式会社株式を取得、連結子会社化。
平成19年8月	株式会社フィナンシャルプラス（後の株式会社フィスコブレイス）を完全子会社化。
平成19年10月	楽天証券株式会社と包括業務・資本提携。
平成19年11月	FAM、伊藤忠商事株式会社と業務・資本提携。
平成20年12月	TAKMAキャピタル株式会社（旧社名：株式会社フィスコアセットマネジメント、FAM）株式を伊藤忠商事株式会社に譲渡。
平成21年1月	連結子会社株式会社フィスコブレイスに当社事業の一部を譲渡。
平成22年3月	シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッドを割当先とする第三者割当増資を実施。
平成22年3月	福建中金在線網絡股份有限公司と包括業務提携。
平成22年5月	海外子会社 FISCO International Limitedを香港に設立。

年月	事項
平成22年6月	連結子会社シグマベイスキャピタル株式会社の株式譲渡。
平成22年6月	海外子会社 星際富溢（福建）信息諮詢有限公司を中国福建省に設立。
平成22年10月	海外子会社 FISCO (BVI) Ltd. をイギリス領ヴァージン諸島に設立。
平成22年11月	連結子会社である株式会社フィスココモディティー清算終了。
平成22年12月	金融商品取引業者（投資助言・代理業）登録。登録番号 関東財務局長（金商）第2482号取得。
平成22年12月	連結子会社である株式会社フィスコプレイスを吸収合併。
平成23年3月	連結子会社 株式会社フィスコ・キャピタルを設立。
平成23年3月	リサーチアンドブライシングテクノロジー株式会社の保有株式売却により持分法適用会社から除外。
平成23年5月	海外子会社 FISCO International (BVI) Ltd. をイギリス領ヴァージン諸島に設立。
平成23年9月	イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式取得により同社及び同社の子会社3社（株式会社ウェブトラベル、株式会社世界一周堂、リストン株式会社）を連結子会社化。
平成23年10月	本店事務所を港区南青山へ移転。
平成23年11月	株式会社エヌ・エヌ・エーの保有株式売却により持分法適用会社から除外。
平成24年2月	株式会社フィスコ・キャピタル貸金業者登録。登録番号 東京都知事（1）第31427号
平成24年7月	株式会社ネットインデックスを株式取得により連結子会社化。
平成24年8月	株式会社ネットインデックスが中国に星際富通（福建）網絡科技有限公司を設立。
平成24年9月	株式会社ダイヤモンドエージェンシーを株式取得により連結子会社化。
平成24年11月	株式会社ウェブトラベルが株式会社世界一周堂、リストン株式会社を吸収合併。
平成24年12月	株式会社ネットインデックスが株式会社ネクスに商号変更。
平成25年5月	株式会社バーサタイルを株式取得により連結子会社化。
平成25年11月	株式会社デアンドジョインを株式取得により連結子会社化。
平成25年12月	株式会社ネクスが株式会社ネクス・ソリューションズを子会社化。
平成25年12月	株式会社ネクスがCare Online株式会社の株式を取得。
平成26年1月	株式会社ネクス・ソリューションズは、平成26年1月31日に株式会社SJIのシステム開発事業の一部を吸収分割により承継。
平成26年7月	株式会社ジェネラルソリューションズを株式取得により連結子会社化。
平成26年7月	Care Online株式会社が株式会社ケアオンラインに商号変更。
平成26年12月	株式会社ジェネラルソリューションズ（存続会社）と株式会社デアンドジョイン（消滅会社）が吸収合併し株式会社フィスコIRと商号変更。
平成26年12月	株式会社ダイヤモンドエージェンシーが株式会社シヤンテイの株式取得により同社を連結子会社化。
平成27年1月	株式会社ケアオンラインが株式会社ケア・ダイナミクスに商号変更。
平成27年2月	株式会社ダイヤモンドエージェンシーが株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシーに商号変更。
平成27年4月	株式会社ネクスは、株式会社ネクスグループに商号変更するとともに、新設分割を行い、株式会社ネクスのデバイス事業（農業ICT事業を除く。）を新設会社ネクスに承継させ、持株会社に移行。
平成27年6月	株式会社ネクスグループが株式会社SJIの第三者割当増資引受により、同社及びその子会社を連結子会社化。
平成28年4月	株式会社フィスコ・コインを設立。
平成28年7月	株式会社フィスコ・コインが株式会社フィスコ仮想通貨取引所に商号変更。
平成28年8月	株式会社ネクスグループが株式会社チチカカを株式取得により連結子会社化。
平成28年10月	イー・旅ネット・ドット・コム株式会社が株式会社グローリアツアーズを株式取得により連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループのサービスは、当社（株式会社フィスコ）及び連結子会社21社で構成され、情報サービス事業、デバイス事業、インターネット旅行事業、広告代理業、コンサルティング事業、ブランドリテールプラットフォーム事業、その他の7つに大別されます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、平成28年12月期において解散が決議された星際富溢（福建）信息諮詢有限公司、星際富通（福建）網絡科技有限公司、Rapid Capital Holdings Limited、Hua Shen Trading(International) Limitedは清算手続き中ですが、既に事業は営んでいないため除外しております。

セグメントの名称	事業内容	担当企業
情報サービス事業	法人又は個人向けの情報の提供 (主な配信媒体と主たる情報利用者) リアルタイム配信 金融機関 インターネット オンライン証券会社 オンライン外国為替業者 金融・その他のポータルサイト アウトソーシング 金融事業法人 企業調査レポート 一般投資家 アニュアルレポート 一般投資家 等のIR制作物 クラブフィスコ、 一般投資家 フィスコAI及び フィスコ マーケット マスターズ 携帯端末 一般投資家 スマートフォンアプ リ及びPCブラウザ版 『株・企業報』	(株)フィスコ (株)フィスコIR (株)フィスコ仮想通貨取引所
デバイス事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 PLCモデムの開発・販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び 保守サービスの提供 システム開発 クラウドサービス 介護事業所向けASPサービス	(株)ネクスグループ (株)ネクス (株)ネクス・ソリューションズ (株)ケア・ダイナミクス (株)カイカ SJ Asia Pacific Limited
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス 障害者スポーツ大会に関する企画・手配	イー・旅ネット・ドット・コム(株) (株)ウェブトラベル (株)グロリアツアーズ
広告代理業	広告代理業務 広告出版物の企画、編集、制作並びに発行 販売促進物、ノベルティの製造販売	(株)フィスコダイヤモンドエージェンシー (株)シヤンテイ

セグメントの名称	事業内容	担当企業
コンサルティング事業	IR支援、資本政策、財務戦略、事業戦略、リクルート支援業務等の各種コンサルティング業務 ファンドの組成及び管理業務	(株)フィスコ (株)フィスコ・キャピタル (株)バーサタイル Versatile Milano S. R. L. FISCO International Limited FISCO International (Cayman) Limited FISCO International (Cayman) L. P.
ブランドリテールプラットフォーム事業	雑貨及び衣料などの小売業、飲食業、ブランドライセンス事業	(株)チチカカ (株)バーサタイル
その他	ぶどうの生産及びワインの醸造	MEC S. R. L. SOCIETA' AGRICOLA

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ネクスグループ (注) 2、3	岩手県 花巻市	1,819	デバイス事業	49.8 (20.3)	・ 役員の兼任あり
株式会社ネクス (注) 2、4	岩手県 花巻市	310	デバイス事業	100.0 (100.0)	・ 役員の兼任あり
株式会社ネクス・ソリューションズ (注) 2、5	東京都港区	300	デバイス事業	100.0 (100.0)	・ 役員の兼任あり
株式会社ケア・ダイナミクス (注) 6	東京都港区	10	デバイス事業	100.0 (100.0)	・ 役員の兼任あり
株式会社カイカ (注) 2、7	東京都 目黒区	6,391	デバイス事業	54.1 (54.1)	—
SJ Asia Pacific Limited	British Virgin Islands	43,472千 US\$	デバイス事業	100.0 (100.0)	—
イー・旅ネット・ドット・コム 株式会社 (注) 2、8	東京都港区	373	インターネット旅行 事業	77.7 (77.7)	・ 役員の兼任あり
株式会社ウェブトラベル (注) 9	東京都港区	80	インターネット旅行 事業	100.0 (100.0)	・ 役員の兼任あり
株式会社グロリアツアーズ	東京都 中央区	32	インターネット旅行 事業	100.0 (100.0)	・ 役員の兼任あり
株式会社フィスコIR (注) 10	大阪府 岸和田市	89	情報サービス事業	95.9	・ 役員の兼任あり
株式会社フィスコ仮想通貨取引 所 (注) 11	大阪府 岸和田市	112	情報サービス事業	50.4 (9.2)	・ 役員の兼任あり
FISCO International Limited	中国香港	25,000千 HK\$	コンサルティング事業	100.0 (100.0)	—
株式会社フィスコ・キャピタル (注) 12	東京都港区	33	コンサルティング事業	100.0	・ 役員の兼任あり
株式会社チチカカ (注) 13、14	横浜市 港北区	10	ブランドリテール プラットフォーム事業	90.0 (90.0)	・ 役員の兼任あり
株式会社バーサタイル (注) 15	東京都港区	95	コンサルティング事業 ブランドリテール プラットフォーム事業	93.7 (93.7)	・ 役員の兼任あり
Versatile Milano S.R.L.	Milano, Italy	10千 €	コンサルティング事業	100.0 (100.0)	—
FISCO International (Cayman) Limited	Cayman Islands	50千 US\$	コンサルティング事業	100.0 (100.0)	—
FISCO International (Cayman) L.P.	Cayman Islands	—	コンサルティング事業	—	—
株式会社フィスコダイヤモンド エージェンシー (注) 2、16	東京都港区	407	広告代理業	99.8	・ 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社シヤンテイ (注) 17	東京都港区	32	広告代理業	100.0 (100.0)	・ 役員の兼任あり
MEC S. R. L. SOCIETA' AGRICOLA	Lecce, Italy	55,560 €	その他	90.9 (90.9)	—
(その他の関係会社) シークエッジ インベストメン ト インターナショナル リミテッド (注) 18	中国香港	1,000千 HK\$	貿易業、投資業	(被所有) 37.96	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。
3. 同社の取締役を当社取締役深見修が兼務しております。なお、売上高の連結売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 同社の取締役を当社取締役深見修が兼務しております。
5. 株式会社ネクス・ソリューションズについては、売上高の連結売上高（デバイス事業間の内部売上高を除く。）に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,504百万円
	(2) 経常利益	49百万円
	(3) 当期純利益	38百万円
	(4) 純資産額	645百万円
	(5) 総資産額	1,333百万円

なお、同社の取締役を当社取締役深見修が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。

6. 同社の取締役を当社取締役佐藤元紀が兼務しております。また、同社の監査役を当社監査役である吉元麻衣子が兼務しております。
7. 売上高の連結売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。なお、平成29年2月1日より、株式会社SJIから商号を変更しております。
8. 同社の取締役を当社代表取締役社長狩野仁志及び当社取締役深見修が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。
9. イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の100%子会社であります。株式会社ウェブトラベルについては、売上高の連結売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）に占める割合が10%を超えておりますが、インターネット旅行事業の売上高の100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
10. 同社の代表取締役を当社取締役佐藤元紀が兼務し、同社の取締役を当社取締役深見修が兼務しております。また、同社の監査役を当社監査役である吉元麻衣子が兼務しております。
11. 同社の取締役を当社取締役松崎祐之が兼務しております。また、同社の監査役を当社監査役である吉元麻衣子が兼務しております。
12. 同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。
13. 同社の売上高の連結売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）に占める割合は10%を超えておりますが、ブランドリテールプラットフォーム事業の売上高の100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
14. 当連結会計年度末時点において債務超過の状態にあり、債務超過の金額は1,837百万円です。
15. 同社の取締役を当社代表取締役社長狩野仁志、当社取締役深見修が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である中村孝也が兼務しております。
16. 同社の取締役を当社代表取締役社長狩野仁志、当社取締役中村孝也、深見修及び佐藤元紀が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。
17. 同社の取締役を当社取締役深見修及び佐藤元紀が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。

18. 同社は、平成28年3月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、同社が保有する当社の議決権割合が38.84%となったことから、平成28年3月22日付で親会社からその他の関係会社となりました。
19. 平成28年12月期において解散が決議された星際富溢（福建）信息諮詢有限公司、星際富通（福建）網絡科技有限公司、Rapid Capital Holdings Limited、Hua Shen Trading(International) Limitedは清算手続き中ですが、既に事業は営んでいないため除外しております。
20. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
情報サービス事業	70	(9)
コンサルティング事業	10	(2)
インターネット旅行事業	12	(1)
デバイス事業	598	(22)
広告代理業	2	(1)
ブランドリテールプラットフォーム事業	190	(380)
報告セグメント計	882	(415)
全社（共通）	57	(10)
合計	939	(425)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及び臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）については、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、事業の種類別セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末と比べて、当連結会計年度末において従業員数が131名増加し、契約社員及び臨時雇用者数が399名増加しておりますが、これは主に㈱チチカカを連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
27 (1)	44歳2ヶ月	6年4ヶ月	5,539

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
情報サービス事業	18	(1)
コンサルティング事業	1	(0)
報告セグメント計	19	(0)
全社（共通）	8	(0)
合計	27	(1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及び臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）については、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含みます。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益は回復傾向にありますが、その一方で円高の進行や、英国のEU離脱に伴う欧州経済への懸念もあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続きました。

いま世界では、蒸気による第1次産業革命、電気による第2次産業革命、ITによる第3次産業革命を経て、第4次産業革命を迎えつつあります。第4次産業革命では車や家電などすべてのものがインターネットに接続され、そのビッグデータの高度な解析が可能となり、AI（人工知能）やブロックチェーンの発展により、現在よりはるかに効率化・省力化された未来が予測され、それらが半ば自律的に現実社会を動かすこととなると言われております。現実世界（Physical Part）の制御対象のさまざまな状態を数値化し、仮想世界（Cyber Part）において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバック及び制御するCyber-Physical Systemが実現されることになります。そのような世界においては、現実世界のビッグデータをIoT技術によって保持、収集する能力、それらを仮想世界においてAIやブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要になっていきます。

このような状況のもと、当社では、マーケットの変化に即応する自動学習型の株価自動予測モデル構築を目指し、新時代に相応しいフィスコAI株価自動予測システムを開発しております。これまでの株価予測サービス

「LaQoo+」による株価自動予測システムを大幅に改良し、AIによる株価自動予測システム「フィスコAI」をリリースいたしました。これにより、アナリストによる地道な作業、単一アルゴリズムによる柔軟性の乏しい従来型の株価の調査や株価自動予測システムから脱却し、アナリストの分析の質・量を飛躍的に向上させ、柔軟性の高いアルゴリズムによる株価の調査や株価予測が可能となります。また、AIが成長することでアナリストも成長し、それがまたAIの成長を促すような共存共益、かつ相互の成長スパイラルの仕組みの構築も目指してまいります。



(<https://www.fiscoai.com/>)

4月には、仮想通貨を利用した金融派生商品の開発やその運用、仮想通貨を利用した社債発行等のB2Bサービス、クラウドファンディング等のB2Cサービスなど、仮想通貨に関するあらゆるサービスをワンストップで提供する仮想通貨のハブとなることを目指し、株式会社フィスコ仮想通貨取引所（2016年7月1日、株式会社フィスコ・コインより商号変更。以下「フィスコ仮想通貨取引所」といいます。）を設立いたしました。フィスコ仮想通貨取引所は、8月には増資を行い、ビットコインの取扱いをはじめとして、本格的に稼動を開始いたしました。12月にも増資を実行し、資本金体制を充実し事業体制を強化していく予定です。また、当社においてもトークンであるフィスココインを希望株主に配布いたしました。フィスココインは業務提携先のテックビューロ株式会社（以下「テックビューロ」といいます。）が運営する仮想通貨取引所「Zaif」にて取り扱われております。

また、2015年6月に子会社化いたしました株式会社カイカ（2017年2月に「株式会社SJI」より商号変更、以下「カイカ」といいます。）は、40年以上にわたり金融業を中心に製造業・公共事業・流通業等のシステム開発を行っており、現在、フィンテック関連ビジネスを戦略的注力領域に掲げ、特に重要な要因としてブロックチェーン技術に注目し、様々な取り組みを行っております。

さらに、2016年8月には、株式会社チチカカ（以下「チチカカ」といいます。）を子会社化し、新たに服飾品の販売を中心とする「ブランドリテールプラットフォーム事業※」を開始いたしました。昨今、ファッション業界にもIT化の動きが出ており、デバイス機器を利用した店舗在庫の管理や、AR（拡張現実）を利用した試着サービス、販売データなどをビックデータ化しAIと組み合わせる事で、お客様の好みに合わせたアイテムをレコメンドするサービス、また衣類そのものに導電性の高い繊維やセンサーを組み込んで、ウェアラブル端末の操作をしたり、生体データの送信をしたりするなど、様々な展開が考えられます。今後は、ファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みを行うと共にブランドリテールプラットフォーム事業を当社グループの収益の基盤の一つとして成長させることを目指しております。

※「ブランドリテールプラットフォーム事業」とは、雑貨及び衣料などの小売り事業、ブランドのトレードマーク（商標権）を扱うライセンス事業のことを言います。

情報サービス事業におきましては、株式会社フィスコIR（以下「フィスコIR」といいます。）へ企業調査レポート事業を移管し、より総合的な企業IR支援サービスを提供できる体制となったことから、フィスコIRは統合レポート、アニュアル・レポート、CSRレポート、株主通信、企業調査レポート等、クライアント企業のニーズに適合したIR制作物をワンストップで提供できるようになっており、なかでも、企業調査レポートにおいては順調に売上を伸ばしております。

今後も、当社及びフィスコIRは、日本企業における投資家向け広報・IR活動が転換期を迎えているとの認識のもと、投資家と企業を繋ぐ唯一無二のプラットフォームを構築するとともに、比較的レポートが少ない中小型株の企業等の情報を補完して、資本市場の活性化に寄与したいと考えております。また、上場会社をはじめとする約500社の顧客と取引があることから、当社グループの事業である広告代理業、コンサルティング事業、インターネット旅行事業、デバイス事業のハブとして、クロスセルを推進し事業の拡大を目指してまいります。

また、当期におきましては株式会社実業之日本社（以下「実業之日本社」といいます。）と業務提携契約を締結して当社が全面協力したテーマ株ムック本「FISCO 株・企業報」（原則として季刊）の発売を開始するとともに、社会人として必要不可欠とされているビジネスや金融市場での現場体験に基づいた企業分析の視点や金融・経済の生きた知識の学びの機会として、大学生を対象としてこれらをレクチャーするフィスコキャンパスの取り組みなども開始し、あらゆる層へ当社の情報を届けるという目的に向けて歩を進めております。

さらに、テックビューロと資本・業務提携を行い、同社の豊富なビジネス経験を反映した仮想通貨取引所「Zaif」の既存のシステム基盤を活用しつつ、当社の投資家への圧倒的な知名度とネットワークを活用することで、フィスコ仮想通貨取引所による競争優位性のある仮想通貨取引所の運営を早期に実現すべく事業体制を整えております。

当連結会計年度の売上高は、情報サービス事業におきましては、概ね計画どおり推移いたしました。

デバイス事業におきましては、カイカの業績を取り込んだことにより、売上高は大幅に増加いたしました。しかしながら、2016年4月28日付のカイカ株式の特設注意市場銘柄の指定継続の影響により、新規案件の受注獲得が思うように伸びず計画を下回る結果となりました。また株式会社ネクス（以下「ネクス」といいます。）においては一部製品の受注が計画を下回り、結果として売上高は計画を下回って推移いたしました。

営業損益につきましては、ネクスにおいて、前期より一部顧客の間で延伸になっている受託開発案件の製品仕掛について保守的に見直し、棚卸資産を減じたことにより製造原価が329百万円増加したこと、また、カイカにおいて売上の減少から想定した利益が得られなかったこと等により、営業損失となりました。

さらに、カイカにおいて、子会社の株式の譲渡を行い、関係会社株式売却益として182百万円を特別利益として計上する一方で、チチカカにおいて、グループ入り後に2016-2017年秋冬の商品の販売見通し及び、各店舗の採算性を再度厳格に評価し、不採算となりうる可能性の高い店舗を新たに18店舗抽出し、期中に退店決定した店舗も含め合計で320百万円の減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、14,004百万円（前期比37.2%増）となり、売上原価は10,776百万円（前期比29.8%増）、販売費及び一般管理費は4,006百万円（前期比62.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は、のれん償却額696百万円を含めて1,544百万円の増加となりました。

その結果、営業損失は778百万円（前期は554百万円の営業損失）となり、経常損失は1,003百万円（前期は952百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、カイカの子会社株式譲渡による関係会社株式売却益182百万円等の特別利益340百万円を計上したものの、のれんおよびチチカカの採算店舗にかかる減損損失として計764百万円等の特別損失859百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失1,193百万円（前期は143百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と前期実績を大幅に上回る減益となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

1) 情報サービス事業

個人投資家向けサービスは、ECサイト「クラブフィスコ」による投資情報コンテンツ（「マーケット展望」、「IPOナビ」、「FX デイリー&ウィークリストラテジー」、「フィスコ日本株分析」等）の販売に加え、「フィスコ マーケット マスターズ」、株価予測サービス「フィスコAI」による投資助言事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、マーケットの回復を受けて、個人投資家向けサービスの売上高は123百万円（前期比202.8%増）と大幅な増加となりました。

ポータルサービスの売上高は、「YAHOO! JAPAN ファイナンス」における当社のページビュー数が好調を維持・継続したものの、売上高は46百万円（前期比15.4%減）にとどまりました。

企業IR支援サービス分野におきましては、フィスコIRによる企業調査レポートサービスの受注が好調に推移したことにより、売上高は910百万円（前期比9.9%増）となりました。

法人向けリアルタイムサービスにおいては、金融情報専用端末における金融機関の散発的な解約もあり、売上高は159百万円（前期比12.0%減）となりました。アウトソーシングサービスにおいては、証券会社及びインターネット専業金融取引業者などの契約が順調に推移し、売上高は228百万円（前期比2.6%増）となりました。

また、当期よりスタートしたプラットフォームサービス（スマートフォンアプリ及びウェブ版「株・企業報」<https://web.fisco.jp/FiscoPFApp/TopTopicsWeb>）では、プラットフォームで管理している各種情報の提供による売上およびプラットフォームでの広告による売上が順調に推移し、売上高24百万円を計上しております。

これらの結果、情報サービス事業の売上高は1,499百万円（前期比12.2%増）となり、セグメント利益は361百万円（前期比9.7%増）となりました。

2) デバイス事業

子会社である高付加価値の通信機器デバイスを製造するネクスト、同じく子会社で製造・金融・流通・社会・公共などの業種におけるコンサルティングから設計・構築・運用・保守のシステム開発事業を行う株式会社ネクスト・ソリューションズ（以下「ネクスト・ソリューションズ」といいます。）によって、デバイス製品のハードの提供だけに留まらず、サーバーアプリケーションや、その他のアプリケーションサービスなどのIoT関連サービスの提供に注力をしてまいりました。

農業ICT事業（NCXX FARM）につきましては、2015年12月に圃場の規模を140坪から、総面積1,640坪まで拡大することを公表し、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」と、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」の事業を推進いたしました。「6次産業化事業」では、2016年9月には贈答品として「黄いろのトマトのキーマカレー/桐箱入り」の販売を開始、さらに10月には糖度が高く、抗酸化作用のあるリコピンが多く含まれた2種類の黄色いトマトをふんだんに使用した無添加の「黄いろのトマト100%ジュース」の販売を開始いたしました。また、各地での物産展に積極的に参加するなど、商品のプロモーションを強化してまいりました。東京銀座にある岩手県のアンテナショップ「いわて銀河プラザ」でも一部製品の取り扱いを開始いたしました。



「黄いろのトマトのキーマカレー/桐箱入り」



「黄いろのトマト100%ジュース」

フランチャイズ事業では、企業向けにパッケージ販売を行い、既に11月からシステム稼動を開始いたしました。また、自社圃場におきまして定期的に、特許農法と農業ICTの説明会を開催しており、地方自治体や学校法人から研修の一環として活用していただくなど全国各地からの見学や問い合わせも増えてきております。

引き続き、自社圃場でのICTシステムの改良とノウハウを蓄積させ「安全」な食材が「安定」して「効率」よく収穫できるビジネスモデルを確立してまいります。



ネクスは、2015年より販売を開始しております。OBD II型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC」を使用した、ソリューションの提供に注力をしてまいりました。2016年8月にはネクス・ソリューションズと共同で、介護送迎車用のOBD IIソリューション「ドライブケア」（<http://www.care-dynamics.jp/obd2/>）の開発、販売を開始しております。このシステムにより、介護施設をはじめとする様々な送迎業務を行う事業者の運転業務の管理者や指導者は、同時に運行される複数の車両の運行状況を確認しながら、それぞれの車両の送迎中に発生した危険運転（急発進、急停車、急ハンドル）を全て把握でき、管理者や指導者がわかりやすい形式表示をすることで、運転手の運転特性の把握と個々に応じた適切な指導を行うことが出来ます。また、継続して走行データを確認することにより、それぞれの運転手の改善度合いや適切なフォローを行うことが可能となります。

ネクス・ソリューションズは、既存顧客からの継続・安定した受注に加えて昨年度に続き今期においても地銀の「システム再構築」や、大手ガス会社の「エネルギーの自由化に伴うシステム開発」などの受注が順調に推移いたしました。中部、関西、九州の各事業所に加え昨年度に本格稼働した関東事業部も金融系システムを中心とした技術者の確保及び事業受注拡大が順調に推移しております。

カイカは、次期からの本格的な成長に向けた体制を整えるとともに、既存顧客への積極的な営業活動や提案活動に加え、親会社グループとコラボレーションしたグループ横断的な営業活動を行うことで、新規顧客の開拓を促進するなど着実に業務を推進してまいりました。また、フィンテック分野においては、ビットコイン関連のシステム開発の受注や大手企業でのブロックチェーン実証実験の支援受託等、着実に案件を積み重ね確実なスタートアップを切っております。しかしながら、2016年4月28日付で特設注意市場銘柄の指定継続となり、新規案件の受注は一部獲得が難しい状況となりました。また、特設注意市場銘柄指定解除後の2016年9月24日以降早々に、与信回復による受注増を想定しておりましたが、顧客の多くが3月末決算の会社であり、本格的な受注増となる時期は顧客の新年度にあたる本年4月以降と想定され、予定を下回る結果となりました。

介護ロボットの導入支援につきましては、厚生労働省の「介護ロボット等導入支援特別事業（平成27年度補正予算）」においてロボットスーツHAL®の導入検討先法人に対し5月、6月とHAL体験会を実施しており、その他の取り扱い製品も含めた多数の受注をいただき、今期の売上に貢献することとなりました。

また、介護事業者支援サービスとして、様々な介護ロボットの販売代理店業務を行い、新たなサービスの提供を行っております。また、前述した介護送迎車用のOBD IIソリューション「ドライブケア」の販売も開始いたしました。

以上の結果、デバイス事業の売上高は8,994百万円（前期比58.7%増）と増加しているものの、ネクスにおいて、前期より一部顧客の間で延伸になっている受託開発案件の製品仕掛について保守的に見直し、棚卸資産を減じたことにより製造原価が329百万円増加したこと、また、カイカにおいて売上の減少から想定した利益が得られなかったこと等により、セグメント損失は661百万円（前期は430百万円のセグメント損失）となりました。

3) インターネット旅行事業

インターネット旅行事業のイー旅ネットグループでは、旅行商材の氾濫する中、多様化・高度化する消費者ニーズに対応でき、多くのお客様から満足度の高いコメントを多数いただいております。これは、その背景として、厳選された経験豊富な「トラベルコンシェルジュ」（旅行コンサルタント）が登録されている、日本で唯一のインターネットによるオーダーメイド旅行会社としての体制を構築できたことに他なりません。

2015年には訪日外国人向け専用サイトをオープンし、アジア地域における閲覧者を中心に検索エンジン対策を実施してまいりました。訪日旅行者数は予想をはるかに上回る勢いで、2016年には前年比22%増の2,400万人となりました。このような中、インバウンド向けコンテンツの充実を図るべく2016年4月には、訪日外国人向けに需要の多い英語のスキー専用サイトを新設し、2016年10月には、明治30年創業の出版社で、経済誌や専門誌、文芸書などを取扱う実業之日本社の協力を得て、国内のスキー場204コースを掲載いたしました。また、同じく10月に、パラリンピック選手派遣や数々の障がい者国際大会を専門に取り扱う株式会社グロリアツアーズ（以下「グロリアツアーズ」といいます。）の全株式を取得し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて障がい者スポーツのマーケットにも力を入れてまいります。ウェブトラベルのコンシェルジュ事業とともに一般の旅行会社では対応が難しい特徴のある事業基盤を構築してまいります。



一方、「トラベルコンシェルジュ」の登録数も順調に推移し、前期末の380名から2016年11月末現在で410名と増加しております。また、コンシェルジュが、主にPCスキルなどの高い事務処理能力や高い語学力といった旅行以外の特技を生かせる場として、クラウドソーシング事業を推進し、コンシェルジュの帰属意識を高め優秀な人材確保に努めてまいります。

ここ数年継続中の「トラベルコンシェルジュ」が中心となり企画した「こだわりの旅」では、毎月新しい「こだわりの旅」を発表しております。2016年9月には地球のダイナミズムを感じる旅『アイスランドのダイナミズム体験』を、10月にはウィンタースポーツだけではなくスイス『歴史と文化のスイス』を、11月にはマレーシアを再発見する旅『マレー半島再発見紀行』をリリースいたしました。これからも継続してこだわりの旅をご案内してまいります。

売上高は、昨年から続くイスラム国によるテロからゆるやかに回復し、安全とされるカナダ及びアメリカ方面とオーストラリアのハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が1,471百万円、国内旅行事業売上が151百万円となりました。また、10月に入りお客様からの見積もり依頼件数は、「ウェブトラベル」サイトで前期比122%、「イー旅ネット」サイトを含めた見積もり依頼件数も回復傾向となっております。受注件数も前期比107%となり、売上高総利益率も16%を維持しております。これは第3四半期の傾向と同様、テロの影響を懸念する旅行者が一旦様子見から、渡航先をアメリカ、オーストラリアやハワイ方面に変更して回復しているもので、この傾向は今後もしばらく続くものと思われます。通期では2015年12月にはテロの影響が残ったものの、徐々に回復し受注件数は2,937件（前年比101%）と第3四半期以降の受注は順調に推移しております。

一方で、岩手県花巻市からの依頼で「地方創生加速化交付金事業」の体験型観光推進コンサルティングを当社のバックアップで受注し、イー旅ネットホームページ内の「e-旅カタログ」（<http://www.e-tabinet.com/catalog/>）に、花巻市のアクティビティを掲載することで送客を行うなどの取り組みを行っております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,623百万円（対前期比3.1%減）、グロリアツアーズ子会社化に伴う販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は3百万円（対前期比56.1%減）となりました。

4) 広告代理業

広告代理業におきましては、企業のコミュニケーション需要が従来のマスメディアからデジタル/オンラインメディアに急速にシフトしております。そのため、顧客の広告予算が横ばいもしくは削減される一方で、広告効果を把握しやすいオンラインメディア活用が増加し、紙メディアを中心とする従来メディアの活用を中止・削減する傾向が顕著になっております。またオンラインメディアではターゲット捕捉のための新たなテクノロジーの導入が著しく、ネット専業代理店も台頭し競合環境は厳しさを増しております。

株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー（以下「フィスコダイヤモンドエージェンシー」といいます。）では、顧客による広告計画の大幅な見直しの影響を受け、レギュラー出稿のあった雑誌広告や紙メディア・ツールを中心とする大口案件の中止により、当初見込みを下回る結果となりました。

一方では年度後半よりネット動画制作への取り組みを本格化し、オンラインメディアのなかでもモバイル対応を重点施策として進め、結果を出し始めております。またテレビ広告の需要は衰えることなく、衛星放送を中心に販売しており予定通り推移いたしました。

同事業の売上高は319百万円（前期比78.4%減）、セグメント損失は50百万円（前期は70百万円のセグメント利益）と大幅に減少いたしました。これは、上記理由に加え株式会社シヤンテイ（以下「シヤンテイ」といいます。）において前期に計上されたスポットの大型案件がなくなったことによるものです。

5) コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、株式会社バーサタイル（以下「バーサタイル」といいます。）が主に当社グループ内の業務効率化のためのコンサルティング業務を実施いたしました。バーサタイルは、海外子会社であるMEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLAから輸入したワインの販売、飲食事業に加え、「CoSTUME NATIONAL」の全世界に向けたライセンス事業の開始、拡大のため、既に所有しているアジア向けトレードマークに加え、欧米向けトレードマークの取得を目指しております。

同事業の売上高は35百万円（前期比24.1%減）となり予想より増加しているものの、商標権の償却により販売費及び一般管理費が予想より増加し、結果としてセグメント損失は50百万円（前期は53百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して1,229百万円減少し、2,256百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は9百万円の減少（前連結会計年度は1,107百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権による減少額1,541百万円及び棚卸資産の減少額396百万円があった一方で、仕入債務の減少額567百万円及び未払金の減少額634百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は665百万円の増加（前連結会計年度は709百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出額209百万円及び無形固定資産の取得による支出額379百万円があった一方で、子会社株式の売却による収入額554百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入額512百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,898百万円の減少（前連結会計年度は482百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入879百万円及び短期借入れによる収入350百万円等があった一方で、短期借入金の返済による支出845百万円及び長期借入金の返済による支出3,044百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
デバイス事業	7,140,282	116.0
合計	7,140,282	116.0

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。

２．金額は、製造原価によっております。

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （千円）	前年同期比 （％）	受注残高 （千円）	前年同期比 （％）
情報サービス事業	944,864	296.6	129,400	173.9
デバイス事業	7,871,348	138.4	1,380,776	62.5
広告代理業	217,200	60.4	1,459	5.7
合計	9,033,413	142.0	1,511,637	65.4

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。

２．金額は、販売価格によっております。

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
情報サービス事業	1,499,076	112.2
デバイス事業	8,994,911	158.7
インターネット旅行事業	1,623,696	96.9
広告代理業	319,510	21.6
コンサルティング事業	35,590	75.9
ブランドリテール プラットフォーム事業	1,516,846	—
報告セグメント計	13,989,633	137.1
その他	14,964	1,737.3
合計	14,004,597	137.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より、株式会社チチカカ及び株式会社バーサタイルが営むアパレル小売業を新たに「ブランドリテールプラットフォーム事業」に含めております。
4. 「ブランドリテールプラットフォーム事業」には、株式会社チチカカの3か月分の販売実績、株式会社バーサタイルの2か月分の販売実績が計上されております。

(4) 仕入実績

セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
ブランドリテール プラットフォーム事業	605,460	—
合計	605,460	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より、株式会社チチカカが営むアパレル小売業を新たに「ブランドリテールプラットフォーム事業」に含めております。
4. 「ブランドリテールプラットフォーム事業」には、株式会社チチカカの3か月分の仕入実績、株式会社バーサタイルの2か月分の仕入実績が計上されております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経営方針に基づく経営戦略の実践において、投資家の皆様のご期待にお応えし、友好かつ継続的な関係を維持していただくためには、健全な財務体質強化と持続的な成長拡大が必要であると認識しております。そのため、下記の対処すべき課題を掲げ、その対応に取り組んでまいります。

① コンテンツ制作体制の増強・整備と品質管理体制の強化

当社グループは、既存事業の中核である情報サービス事業におけるコンテンツの品質を高めるため、オペレーションの最適化を進めております。

すべてのコンテンツ作業を戦略的に分析し、コンテンツの属性に応じて作業を標準化する一方、個性を生かす作業時間を増加させ、迅速性・正確性の確保と同時に高付加価値を追求するリソース配分を進め、コンテンツ制作から情報配信までを一元管理できる体制を構築しております。今後も更なるオペレーションの最適化及びコンテンツ制作の多極化に取り組んでまいります。また、より専門化、より多様化する商品を開発するため、持続的なアナリスト教育とスタッフ個々のレベルアップに取り組んでまいります。

② 販売・マーケティング体制の強化

個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに即応するサービスの開発提供及び高付加価値化のために、主に金融機関向けの営業を担当する営業開発部と事業法人向けのサービス提供を目的とした株式会社フィスコIRを中核に営業活動を展開しております。ますます激動する株式市場及び為替市場を中心としたマーケット・プレイヤーの多様化するニーズに応えるサービスを提供できるよう顧客サービスの強化に取り組んでまいります。

③ ウェブサイト及びスマートフォンアプリ運営の拡充

無料スマートフォンアプリ及びウェブ版『株・企業報』並びに有料課金サイト「クラブフィスコ」においては、定性情報とともに定量情報を横断的に提供しておりますが、特に個別銘柄に関してのデータベースの構築、インターフェイス改良及びデータ処理速度の向上、システムトラブルの対応等に経営資源を継続的・計画的に投下してまいります。

④ システムの強化、バックアップシステムの拡充

コンテンツ供給の多様化、個人顧客をはじめとする供給先の増加、社内情報ネットワークの複雑化、今日的にますます重要となったコンプライアンス上の要請などにより、社内インフラをはじめとするシステムの強化と災害等に対応したバックアップ体制の強化を図っております。今後もこのような内外の体制を厳格に維持する必要があるため重点的に資本投下を継続してまいります。

⑤ コンテンツ配信における最新テクノロジーの適正な評価

当社グループのコンテンツ販売にシステム開発や維持は欠かせないものですが、テクノロジーの進化が思わぬ陳腐化や競争力低下を引き起こす可能性があります。当社グループでは、いたずらに新技術を追い求めるのではなく、俯瞰的にこれをとらえ、適時適切に最新テクノロジーを評価した上で設備投資計画を策定、実行すべきと考えております。

⑥ ブランドリテールプラットフォーム事業の拡充、安定化

新規セグメントのブランドリテールプラットフォーム事業につきましては、株式会社チチカカ、株式会社バーサタイルを中心とし、ファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みを行うと共に、服飾品の販売、輸入販売を行っている「CoSTUME NATIONAL」のトレードマーク（商標権）のライセンス事業、また、服飾品のみならず、ワインその他の小売事業やそれを足がかりとしたアジアでの事業展開も視野に入れ、本事業を新たな収益基盤の一つとなる様に拡充、安定化を図ってまいります。

⑦ 連結子会社とのシナジー効果の追及

当社グループは、それぞれの事業の特性や強みを活かし、グループ全体の最適化を進めることが重要な課題であると認識しております。今後、さらに顧客に付加価値の高いサービスの提供を可能とするため、グループ全体でのシナジー効果を追求し企業価値の増進に努めてまいります。

⑧ グループ会社間のサービスの提供

国内のみならず在外グループ間でのサービスの提供が拡大するにつれ、その代価の決定に、より客観的な根拠が必要となっております。このため、きめ細かなコスト計算を図るとともに第三者価格などの情報を入手し、合理的な算定根拠を明示して、厳格な承認手続きのもとにグループ間の取引を進めてまいります。

⑨ チャイニーズウォールの拡充

連結子会社の増加に伴い、当社のみならず連結子会社にも内部監査体制を充実させ、フロントランニング行為や利益相反を起こす可能性のあるリスクに備えて組織的な内部監査体制のもとにチャイニーズウォールを拡充する必要があります。

⑩ 関係会社の適時適切な計数管理

海外子会社を含め、連結財務諸表作成のための各子会社の適時適切な会計記録の作成と予算管理が課題となっており、月次報告を基礎とする定期的な計数管理の精度を高めるために当社及び各子会社の連携を強化してまいります。

⑪ 全社的な課題

内部統制の運用及びその評価については取締役による検証のほか、一定の計画に従った定期的な内部監査や外部専門家によるチェックを実施しており、継続的に有効な管理体制の構築を目指しております。直近の課題として国際会計基準導入を視野に、全社統制、決算・財務報告プロセスにおける統制及びIT全般統制を整備してまいります。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる事項を以下に記載いたします。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループでは、経営判断の各局面において下記のリスクを中心に多面的な観点から、慎重かつ迅速に協議を重ねて事業を推進しておりますが、すべてのリスク要因等を網羅することは不可能であり、また予測したリスクの発生の態様、程度等も一概でなく、当社グループの将来の業績に少なからず影響を与える事態が発生する可能性は否定できません。したがって、当社株式への投資のご判断に当たっては、下記内容を十分にご理解いただくとともに、多角的にご検討くださいますようお願い申し上げます。

(1) 事業環境の変動

当社グループを取り巻く環境について、国内外の経済情勢の変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。特に、情報サービス事業において、重要顧客層である金融業界の再編が起きた場合、株式や為替等の金融商品市場が急激に変動した場合または金融商品市場の分析手法の高度化やサービス提供方法の多様化に対応できず、当社グループが提供するサービスが顧客のニーズにマッチできなくなった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、デバイス事業の属する通信業界（携帯端末）は、製品のライフサイクルが短く、当社グループの商品が陳腐化した場合や新技術等への迅速な対応ができなかった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(2) アジアへの事業展開に伴うリスク

当社グループは中国・香港・台湾等の海外へ事業展開を進めております。それに伴い、生産委託取引先や在外子会社等との外貨建取引のさらなる増加を見込んでおります。デリバティブ取引（外国為替証拠金取引）や為替予約等の活用により為替相場の変動リスクを軽減するように努めておりますが、予測の範囲を超える急激な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、これらの国・地域において、政情や治安が不安定になったり、為替、貿易、雇用等現地での事業展開に影響する法令や政策が変更されたり、経済状況が悪化する等事業環境が変化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 法律の改正

当社グループは事業の遂行にあたって、金融商品取引法、電波法、旅行業法、製造物責任法、個人情報保護法、景品表示法、特定商取引法、知的財産権法等の法的規制の適用を受けています。法律の改正等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 法令遵守違反及び情報の漏洩等

当社グループは、情報サービス事業を始めとする各種事業において、お客様等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報を含む）を取り扱う場合や、他企業等の情報を受け取る場合がありますが、これらの情報が誤ってまたは不正により外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合、「中立且つ公正であること」を経営の最重要方針としている当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外で事業を展開するうえで、それぞれの国・地域での法令・規制を遵守することが必要であり、その意識を高めることに努めていますが、完全にコンプライアンスリスクを回避することは困難であり、関連法令・規制上の義務を実行できない場合、または役職員による不正行為等が行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害の影響

国内外の地震、台風、洪水、津波等の自然災害、戦争、テロ行為、感染症の流行等様々な外的要因は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特にインターネット旅行事業においては、これらの災害が発生した地域への渡航が大幅に減少することも想定されます。また、情報サービス事業やデバイス事業等の機能が停止する可能性があります。

(6) グループ会社への出資

当社グループでは、業務の専門性、国際性、効率化、利益相反の回避等を勘案しつつ、新規事業に関しては、別法人を介してグループ全体の事業展開を図っております。こうしたグループ会社への出資は、その会社の業績いかんでは想定した利益を生み出さず、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 新規事業への参入に伴うリスク

当社グループでは、グループ経営の安定化を目指して、新たな事業領域の拡大を行っており、新規事業へ参入するために、企業買収や海外展開等も予想されます。これらの実現のために、事業投資資金及び企業買収資金等が突発的に発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 当社グループにおける人的資源への依存について

当社グループの事業において収益を確保するためには、人的資源の位置付けは非常に重要です。そのため、優秀な人材の退社等により当社グループのノウハウや技術が流出した場合や継続して優秀な人材を養成・確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は人的資源に高く依存しているため、情報の誤謬や配信ミス等が人為的ミスにより発生する場合があります。そのため、当該人為的ミスにより、当社グループが提供する情報に不適切な内容が含まれていた場合や第三者の権利を侵害した場合は、当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループは、システムの保守管理について、遠隔操作カメラとセンサー常設によるサーバーールーム監視体制の強化、電源や機器とプログラムの二重化、ファイアーウォール設置と第三者によるその監視、社内規程の遵守及びサーバーールームへの入室可能者の限定等の対策を講じています。しかしながら、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信用システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、システムの不具合による予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制等に対する顧客、取引先からの評価に変化が生じ、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 重要な訴訟等に係るリスク

当社グループは、情報サービス事業、ファンド組成・運用事業を含めたコンサルティング事業、デバイス事業、インターネット旅行事業、広告代理業等を展開していますが、これらに関連して、コンテンツの購読者、投資先及び投資家、製品の製造・販売・購入者、特許権者、サービスユーザー等より直接または間接的に法的手続等を受ける可能性があります。当社グループが今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続きの発生や結果を予測することは困難ではありますが、当社グループに不利な結果が生じた場合は、当社グループの業績、財政状態及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定取引先への依存

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、デバイス事業、広告代理業におきましては、特定の取引先による売上が高い割合を占めております。当社グループは、当該特定取引先以外の取引先の開拓に努めており、依存度を低減する施策を実施しておりますが、必ずしも奏功するとは限りません。また、特定取引先との取引に何らかの支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 収益構造が下半期偏重となることについて

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、コンサルティング事業及び広告代理業におきましては、主要顧客先である国内金融機関及び事業会社の多くが3月決算の会社であるため、当該法人顧客の決算期前後に当たる当社の上半期においては、契約の解約が発生し、一方で、当社の下半期にかけて、追加契約及び新規契約が発生する傾向があります。また、インターネット旅行事業におきましては、夏休みや新婚旅行による海外旅行の需要が当社の下半期に当たる8月及び9月にかけて高まります。したがって、当社グループの売上及び利益は下半期に偏重する傾向があります。

(13) 商品仕入れについて

当社グループのうち、ブランドリテールプラットフォーム事業において販売する商品の多くは、海外からの輸入によるものです。このため、当該国における予期しない法規制の変更、政情不安、大規模な自然災害の発生、社会的混乱や、為替レート of 著しい変動が発生した場合、同社への商品供給体制に影響を及ぼし、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 固定資産の減損

当社グループのうち、株式会社チチカカ（以下、「チチカカ」といいます。）では、損益が継続してマイナスである店舗及び移転・退店が決定した店舗のうち、固定資産簿価を回収できないと判断した資産について減損損失を認識しております。今後、損益が継続してマイナスである店舗が増加した場合、多額の減損損失を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 店舗移転・閉鎖に伴う損失について

当社グループのうち、チチカカではテナント契約期間満了により、移転または閉鎖を行うことがあります。この場合、原状回復に伴う固定資産撤去、移転先への新規投資等を行うため、コストが発生いたします。今後、移転・閉鎖店舗が増加した場合、多額の固定資産除却損、販売管理費を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 潜在株式による希薄化

当社グループでは、役職員のモチベーションの向上、また優秀な人材を確保する目的で、新株予約権（ストック・オプション）の付与を行っております。平成28年12月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は、1,233,500株（3,267個）であり、これは発行済株式総数の約3.3%に当たります。これらの潜在株式は将来的に当社株式の希薄化や株式の供給要因となり、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1. テックビューロ株式会社による第三者割当増資の引受契約

当社は平成28年4月28日開催の取締役会において、また、連結子会社の株式会社カイカ（平成29年2月に「株式会社SJI」より商号変更、以下「カイカ」といいます。）は、平成28年5月9日開催の取締役会において、それぞれテックビューロ株式会社（以下「テックビューロ」といいます。）との業務提携及び同社が第三者割当増資により発行するA種優先株式の一部を引き受ける契約を締結することについて決議いたしました。

(1) 資本提携の目的

当社の当該提携を行う目的は、仮想通貨経済圏の発展・拡大を早期に実現することにあります。当社は、株式会社フィスコ仮想通貨取引所（平成28年7月1日、株式会社フィスコ・コインより商号変更。以下「フィスコ仮想通貨取引所」といいます。）の設立・運営を皮切りに、仮想通貨に関わるあらゆるサービスをB to B/B to C両面においてワンストップで提供する仮想通貨プラットフォームとなることを目指しております。本提携で、テックビューロが手掛ける仮想通貨取引所「Zaif」のシステム基盤を当社が提供を受けることにより、当社における取引所システムの基礎構築が省略化でき、迅速に仮想通貨取引所システムを立ち上げ、サービス提供を開始することが可能となります。また、カイカは、戦略的注力領域と位置付けているフィンテック戦略を強化すること及びフィスコ仮想通貨取引所のシステムの導入にあたり、テックビューロとの連携により、カスタマイズの開発に携わることを目的としております。

(2) 業務提携の内容

（当社） フィスコ仮想通貨取引所において、Zaifベースのビットコイン取引所の開設及び運営、ビットコインの業界環境の調査、ビットコイン事業全般のコンサルティング

（カイカ） 「mijin」の実証実験サポートサービスの請負ビジネス、「mijin」によるシステム構築

(3) 第三者割当増資の概要

当社は、テックビューロが実施する第三者割当増資において、A種優先株式333株を1株当たり450千円、総額149,850千円で引き受けました。

カイカはA種優先株式111株を1株当たり450千円、総額49,950千円で引き受けました。なお、当該A種優先株式1株は、いつでも普通株式1株に転換することができます。

(4) 資本参加および業務提携の相手先の概要（平成28年4月28日現在）

(1) 商号	テックビューロ株式会社
(2) 本店所在地	大阪府大阪市西区西本町一丁目4番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 朝山 貴生
(4) 事業内容	ビットコインなどの暗号通貨を取り扱う為替APIの提供 およびビットコイン取引所の運営等
(5) 資本金の額	61,032千円
(6) 設立年月日	平成26年6月16日
(7) 大株主および持株比率	朝山 貴生 76.5%、日本テクノロジーベンチャーパー トナーズCC投資事業組合 16.5%、朝山 道央 4.1%

2. 株式会社チチカカの株式取得

当社及び当社の連結子会社である株式会社ネクスグループは、平成28年6月30日開催の取締役会において、平成28年8月1日付で株式譲渡人である株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションによる第三者割当増資を条件として、株式会社チチカカの株式を取得する契約を締結することにつき決議いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3. 株式会社グロリアツアーズの株式取得

当社の連結子会社であるイー・旅ネット・ドット・コム株式会社は、平成28年9月30日会社法第370条、定款第20条第4項（取締役会の決議に替わる書面決議）において、株式会社グロリアツアーズの議決権の100%を取得し、同社を子会社化することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動については、以下のとおりです。

主にデバイス事業分野において今後の成長が期待される自動車テレマティクス分野への取り組みとして、OBD II型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC」に関する開発に注力してまいりました。本製品の特徴は業界最高レベルの車種対応数（1,000車種以上）とデータ取得数を実現しており、今後より多くのデータ取得を目的とするビッグデータビジネスのニーズに十分応えられる製品となっております。また、モバイルの特徴を最大限に生かし、車種追加をソフトウェアアップデートで実現しますので、毎年リリースされる新型車種、特定用途の車両についても、お客様のご要望により順次ソフトウェアのアップデートを行う事ができるものとなっています。加えて製品単体だけでなく製品を使ってさまざまなソリューションを提供するテレマティクス・サービスシステムの開発を行うとともに、トライアルサーバを構築、お客様への提供を開始しております。

一方で昨年に引き続き「NCXX Racing」として、鈴鹿8時間耐久ロードレースに参戦、「トラッキングアプリ」を用いて走行中のバイクのデータ収集の試験を行うなど、オートバイ向けGPSデータロガーの製品化に向けた取り組みを進めております。

以上により当連結会計年度における当社グループの研究開発費は受託開発費191,754千円も含め、217,341千円となりました。

なお、情報サービス事業、インターネット旅行事業、広告代理業、コンサルティング事業、ブランドリテールプラットフォーム事業においては、研究開発活動を行っていないため、記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。

経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

(繰延税金資産)

企業会計上の収益・費用と、課税所得計算上の益金又は損金の認識時点が異なることから、会計上の資産・負債と課税上の資産・負債の額に一時的な差異が生じる場合において、一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表への繰延税金資産計上の要否を検討しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積りが減少した場合は、繰延税金資産が減少され、税金費用が計上される可能性があります。

(貸倒引当金)

当社グループは、債権に対し貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は、過去の貸倒損失の実績及び回収可能性に疑義がある債権の個別評価に基づいて計上しております。入手可能な情報に基づき貸倒引当金は十分であると考えておりますが、将来、債権先の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

i. 資産の増減

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して1,465百万円減少し、15,444百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比して2,137百万円減少いたしました。これは現金及び預金が1,249百万円減少したこと、貸倒引当金の減少が2,714百万円あった一方で、短期貸付金が1,194百万円減少したこと及び未収入金が1,651百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比して671百万円増加いたしました。これは、のれんが1,139百万円減少、長期貸付金が1,061百万円減少、長期末収入金が1,095百万円減少したものの、有形固定資産合計が340百万円増加、商標権が788百万円増加、差入保証金が547百万円増加、貸倒引当金が1,990百万円減少したことなどが主たる要因であります。これらは、主に株式会社チチカカを連結の範囲に含めたことに伴うものです。

ii. 負債の増減

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が11,240百万円だったのに対し、当連結会計年度末は230百万円減少し11,010百万円となりました。これは、繰延税金負債が670百万円増加したものの、長期借入金が786百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が364百万円減少したことが主たる要因であります。

iii. 純資産の増減

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して1,235百万円減少し4,434百万円となりました。これは、利益剰余金が1,193百万円減少したことが主たる要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高につきましては、前期比3,797百万円増加の14,004百万円となりました。これは当連結会計年度において、株式会社カイカを通期連結したこと及び株式会社チチカカを連結の範囲に含め同社の売上を計上したことが主たる要因です。

売上原価は、株式会社カイカの通期連結、株式会社チチカカの連結及び株式会社ネクスにおける仕掛品の評価減等により、前期比2,476百万円増加の10,776百万円となりましたが、売上高の増加が大きく売上総利益は1,320百万円増加の3,228百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、株式会社カイカを通期連結したこと及び株式会社チチカカを連結したことに伴い、のれんの償却額を含めて1,544百万円増加の4,006百万円となりました。営業損益は、主に株式会社カイカの通期連結、株式会社チチカカの連結及び株式会社ネクスにおける仕掛品の評価減による売上原価の上昇の影響を受けたこと等により、778百万円の営業損失となり、経常損失は1,003百万円（前期は952百万円の経常損失）と減少いたしました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、株式会社カイカの子会社株式譲渡による関係会社株式売却益182百万円等の特別利益340百万円を計上したものの、のれんおよび株式会社チチカカの不算店舗にかかる計764百万円の減損損失を含む特別損失859百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失1,193百万円（前期は143百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と前期実績を大幅に上回る減益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は創業以来一貫して、中立・公正を是とした金融情報配信事業を、金融機関向けを中心に行ってまいりました。現在では、金融機関、インターネット金融商品取扱業者並びに機関投資家だけでなく、ヤフーをはじめとするポータルサイトへの情報配信やスマートフォンアプリ及びウェブ版「株・企業報」により個人投資家に対しても金融情報を提供しており、インターネット空間における金融情報配信業者として圧倒的な知名度を誇っています。

これらの事業の推進により、「フィスコ」のインターネット空間での圧倒的な知名度が梃子となり、投資家と企業IRを齟齬なくつなぐという、唯一無比の情報配信業者となることを目指しております。これは、企業のみならず投資家や消費者を含む巨大なネットワーク化を可能とするため、金融情報だけでなく様々なコミュニケーションが行われることとなり、単なるIRや情報配信を超えた様々なサービス・事業の機会を内包したものとなります。

そしてグループ全体としては、これまでも、金融情報配信事業で培ったブランド力及び迅速かつ正確な情報の分析力・編集力・配信力を中核とする戦略資産を、能動的に各事業会社へ転用し収益化することと、その事業が持つノウハウの吸収を目的として、周辺事業のポートフォリオの構築を行っており、業界内で一定以上の競争力を有する事業でポートフォリオ構築に成功しております。これらポートフォリオ企業と進化するフィスコ本体事業とのシナジーは、お互いに高めあい、高い収益率を生むこととなります。

今後、金融情報配信事業に加え、上場企業のIR受託業務のトップランナーとなり、「上場企業の経営課題ソリューション企業」へと転身を図ってまいります。

売上の向上には、自律成長の他、M&Aを積極的に推進する予定ですが、M&Aにおいては低PBRや高キャッシュフロー企業の買収を堅持し、企業価値の大幅な向上を目指してまいります。

なお、次期のセグメント別の見通しは以下のとおりであります。

(情報サービス事業)

情報サービス事業におきましては、フィスコIRに移管いたしました「企業調査レポート」業務において、新商品の開発、人材育成・採用強化により引き続き上場企業の顧客拡大を目指してまいります。また、統合レポート、アニュアル・レポート業務におきましては、現場に携わる人材および組織力の強化やブランドの強化を図ることにより既存顧客を逃すことなくシェア拡大に努めてまいります。

当社におきましては、プラットフォーム戦略の多角化としてのスマートフォンアプリ及びウェブ版「株・企業報」の認知度の拡がりにより、同プラットフォームでの広告の取扱いが可能になり、収益の多角化を図ります。さらに、実業之日本社との協業による「FISCO 株・企業報」（経済・株式投資誌）のコンテンツ作成によって、紙媒体への当社コンテンツ配信が可能になるとともに、雑誌とアプリ及びウェブが連動したコンテンツ配信も可能となります。さらに、グループ企業であるカイカ、フィスコ仮想通貨取引所および社外の協力AI企業とともにフィスコAIのバージョンアップも推進いたします。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、引き続き、自動車テレマティクスをはじめとするIoT関連サービスの拡充、フィンテックのなかでも特にブロックチェーン技術の活用、株価自動予測システムなどのAI（人工知能）を活用したサービスの開発、現場での利便性を追求した介護ロボットの開発、ICTの導入による効率的なアグリビジネスの展開など、注目される成長分野へ積極的な参入をしております。

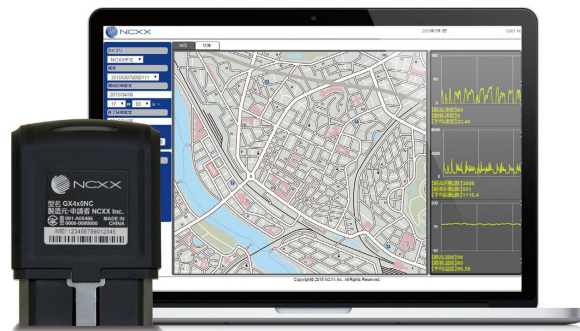
ブロックチェーン技術を応用した、中央集権的な役割を有しない自立分散型組織（DAO※2）により、様々な取引は、中央の管理者や仲介者を介さずに取引者間で成立するサービスへと変化し、プログラムにより自動的に実行される契約（スマートコントラクト）へ変化するとされており。取引プロセスを自動化することで、決済期間の短縮や不正の防止、仲介者を介さないためコストの削減にも期待が持たれており、例えば、レンタカーにおいてもWeb上で予約を行い仮想通貨での支払を実行すれば、指定するスマートフォンが車のキーとなり、わざわざ店頭に出向かなくてもレンタカーの利用ができたり、自動運転の電気自動車が発着点で停車中に充電を行い自動で充電料金の決済がされたり、また冷蔵庫の食材の在庫が無くなると冷蔵庫が自動でスーパーへ発注を行い購入物の決済がされるなど、その他様々なサービスにも大きな変化が生じる可能性があります。

株式会社ネクスグループは、このような今までになかった市場が形成される将来に向けて、様々な機器間をつなぐIoTデバイスとソリューションの開発者、そして仮想通貨のシステムインテグレーターとしてのプレゼンスの確立を目指しております。

※2「DAO」とは、Decentralized Autonomous Organization の略称。



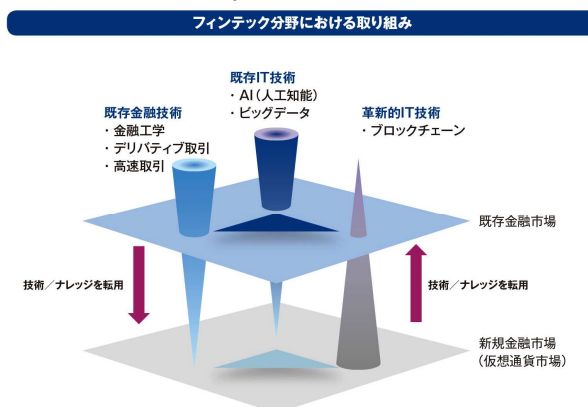
IoTデバイスを取扱うネクスでは、新製品のOBD II型データ通信ユニット、GX410NCにつきましては、主に車両管理のソリューションを提供する法人や商社など約20社に対して、4千台を上回るサンプル導入を行いました。導入に向けた試験運用期間や導入に際しての顧客側でのシステム開発に、想定以上に時間を要したため、今期中の本格的な受注に至りませんでした。引き続き顧客のフォローアップを行いながら早期の本格受注に繋がる様に営業を強化してまいります。



OBD II型データ通信ユニット「GX410NC」

ネクス・ソリューションズでは、引き続き、顧客とのリレーションを高め安定的な受注を生み出す一方で、グループ全体のプロジェクトに対する開発を積極的に行い、通信機器のソフトウェア開発から関連アプリケーションの開発、農業ICTや金融関連、ロボット関連のシステム、アプリケーションの開発を行い、グループ全体の事業のサポートを行いながら、自社での製品化を目指してまいります。

カイカでは、2016年10月には中期経営計画を公表し、目標値の必達と今後の飛躍に向けた地盤固めの1年として、「フィンテック関連ビジネスの強化」をテーマに事業に邁進いたします。特に、ブロックチェーン技術のトッププレイヤーとなるべく、人材の採用・育成等に注力してまいります。また、既存顧客に対する当社の金融業界向けシステム開発の実績とこれまで取り組んできたフィンテック関連ビジネスにおける実績を組み合わせることで、競合他社にない付加価値を顧客に訴求し、コアパートナーとしての取引を拡大してまいります。ブロックチェーンの適用範囲は極めて広く、今後社会インフラ全体が刷新されることが予想されます。金融のみならず、流通・小売、医療、公共などあらゆる分野において、サービスやソリューションの提供を行うことで、現在の開発支援ビジネスから運用・保守サービスへ展開し、将来的には自社開発のソフトウェアパッケージ製品の販売を視野に入れたストックビジネスへの転換を目指してまいります。



株式会社ケア・ダイナミクスでは、既に提供している介護事業者向けASPシステムの販売拡大に加え、400以上のサービス導入先のネットワークを活かし、介護ロボットの導入を進めてまいります。取り扱い製品も、CYBERDYNE株式会社のロボットスーツHAL®を始め、様々な用途の介護ロボットを取り揃え、高齢者と介護施設の様々なニーズに対応してまいります。

ロボット関連の開発につきましては、様々なコミュニケーションロボットが出回る中で、本当に介護現場で役に立つロボットであることと、施設が導入しやすい価格帯であることにこだわり、引き続き介護ロボットの試験機の導入と、高齢者とのコミュニケーションについての実証実験を繰り返しております。現場でも使用しやすく、導入のしやすいコスト体系などを実現させ、早期の製品化に向けて開発を進めてまいります。

農業事業は、今期より圃場の規模を総面積1,640坪まで拡大し、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」の事業拡大を行いました。規模拡大後の1期目の収穫を終え、来期に向けた定植作業を行っており、3月より各種ミニトマトの出荷を再開する予定です。引き続きトマトを利用した加工品の開発と販売の強化に注力するとともに、さらなる圃場の拡大を検討してまいります。また、NCXX FARMの特徴である、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」、新たに、製品の「販売サポートシステム」を加えた、一連のシステムのパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」も、引き続きフランチャイジーの獲得に向けて営業パートナーを増やすなど積極的に獲得を行い、新たな事業の柱となる様に拡大をしてまいります。

(インターネット旅行事業)

インターネット旅行事業では、新たなトラベルコンシェルジュの採用や研修によりスキルアップして、拡充を図るとともに、「こだわりの旅」の提案により、ホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスの提供に努めてまいります。また、円安を背景に増加する訪日外国人をターゲットにしたインバウンド業務につきましては、有力な提携先と積極的に協業をすることで、収益の機会を積極的に取り込んでまいります。また、2016年10月には、パラリンピック選手派遣や数々の障がい者国際大会を専門に取り扱うグロリアツアーズの株式を取得し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて障がい者スポーツのマーケットにも力を入れてまいります。ウェブトラベルのコンシェルジュ事業とともに一般の旅行会社では対応が難しい特徴のある事業基盤を構築してまいります。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業は、バーサタイルを中核として、引き続き国内外における新たな金融ソリューション、ファンド関連事業、大学生の就職活動における企業調査レポートの活用などリクルート分野の開拓をしております。

(広告代理業)

広告代理業につきましては、これからも引き続きフィスコダイヤモンドエージェンシーと販売促進物&ノベルティ制作会社であるシヤンテイが一体となり、当社グループの既存顧客並びにインターネットを中心とした配信媒体を複合的に活用して、積極的に新規クライアント企業の開拓に努めてまいります。

(ブランドリテールプラットフォーム事業)

ブランドリテールプラットフォーム事業につきましては、チチカカ、バーサタイルを中心とし、ファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みを行うと共に、服飾品の販売、輸入販売を行っている「CoSTUME NATIONAL」のトレードマーク（商標権）のライセンス事業、また、服飾品のみならず、ワインその他の小売事業やそれを足がかりとしたアジアでの事業展開も視野に入れ、本事業を新たな収益基盤の一つとなる様に拡大、安定化を図っております。チチカカでは、2016年10月に単月黒字化をしておりますが、来期も引き続き不採算店舗の閉店や人員体制の見直しを行い、さらなる収益の安定化に取り組んでまいります。

以上により、平成29年12月期の業績見通しにつきましては、売上高20,483百万円、営業利益269百万円、経常利益169百万円、親会社株主に帰属する当期純損失337百万円を見込んでおります。

平成29年12月期のEBITDAは1,019百万円を見込んでおります。

「EBITDA」＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は227,125千円であります。その主な内容は、株式会社ネクスグループにおける農業事業用設備の購入であります。

なお、設備投資等の総額には、有形固定資産の他、ソフトウェアへの投資を含めております。また、当連結会計年度において設備の除却、売却等がありますが重要な設備に該当しないため、記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備（含ソフトウェア）は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	情報サービス事業 コンサルティング事業 全社共通	統括業務、制作 業務及び販売業務	1,400	25,641	5,022	32,064	27(1)

(注) 1. 帳簿価額の各分類の主たるものは以下のとおりです。なお、金額には消費税等を含めておりません。

建物及び構築物 事務所内造作、事務所内電気設備、空調換気設備

工具、器具及び備品 事務用機器、電子機器、ネットワーク機器

ソフトウェア 有料課金システム（ECサイト）及びデータベースシステム

2. 本社については建物を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は26,631千円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
㈱フィスコIR	本社 (東京都港区)	情報サー ビス事業	統括業務用 設備	78,628	389,262 (552.57)	1,924	5,311	—	485,010	59
㈱カイカ	本社他 (東京都 目黒区他)	デバイス 事業	開発用設備、 統括業務用設 備	21,164	500 (427.0)	14,783	43,067	2,847	82,363	388
㈱ネクス グループ	本社 (岩手県 花巻市他)	デバイス 事業	開発用設備、 統括業務用設 備	125,411	—	—	4,308	11,840	141,559	2
㈱ネクス	本社 (岩手県 花巻市他)	デバイス 事業	開発用設備、 統括業務用設 備	20,715	151,097 (24,237.26)	—	2,702	2,363	176,880	21
㈱ネクス・ソリ ューションズ	本社他 (東京都 港区他)	デバイス 事業	開発用設備、 統括業務用設 備	223,431	146,116 (824.45)	69,770	27,714	23,007	490,040	210
㈱ケア・ダイナ ミクス	本社 (東京都港区)	デバイス 事業	介護事業所向 ASPサービス 事業設備	—	—	1,558	4,134	1,784	7,476	5
イー・旅ネッ ト・ドット・ コム㈱他2社	本社 (東京都 港区他)	インター ネット旅 行事業	統括業務用 設備	2,765	—	0	949	639	4,354	12
㈱バーサタイル	本社 (東京都港区)	コンサル ティング 事業	統括業務用 設備	—	—	39,050	—	—	39,050	3
㈱フィスコ ダイヤモンドエ ージェンシー	本社 (東京都港区)	広告代理 業	統括業務用 設備	—	—	866	—	—	866	2
㈱シヤンテイ	本社 (東京都港区)	広告代理 業	統括業務用 設備	—	—	383	2,849	—	3,233	—
㈱チチカカ	本社他 (横浜市 港北区他)	ブランド リテール プラット フォーム 事業	店舗設備及 び事務所	227,915	—	60,112	55,731	66,729	343,826	199

(注) 当社の連結子会社は、建物を賃借しております。当連結会計年度の各子会社の地代家賃は、以下のとおりです。

株式会社ネクスグループ・・・・・・・・・・ 1,200千円
 株式会社ネクス・・・・・・・・・・ 7,280千円
 株式会社カイカ・・・・・・・・・・ 55,908千円
 株式会社ネクス・ソリューションズ・・・・・・・・ 36,775千円
 株式会社ケア・ダイナミクス・・・・・・・・ 2,829千円
 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社等・・・・ 7,225千円
 株式会社バーサタイル・・・・・・・・・・ 10,482千円
 株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー・・ 4,348千円
 株式会社フィスコIR・・・・・・・・・・ 21,806千円
 株式会社チチカカ・・・・・・・・・・ 183,203千円

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積ヘク タール)	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
MEC SRL SOCIETA' AGRICOLA	本社 (イタリア レッチェ県)	その他	ぶどう畑	—	95,900 (38)	—	—	—	95,900	1

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

- ① 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- ② 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

(2) 連結子会社

重要な設備の新設等及び重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年3月29日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,696,000	37,696,000	東京証券取引所 JASDAQ （グロース）	単元株式数 100株
計	37,696,000	37,696,000	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

＜平成23年9月16日臨時株主総会決議及び平成24年8月6日取締役会決議＞

区分	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,267	2,267
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,133,500	1,133,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 54	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月7日 至 平成31年8月6日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 54 資本組入額 27	同 左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者のうち、当社及び 当社関係会社の取締役及び従業員 は、新株予約権行使時においても 当社又は当社関係会社の役職員 の地位にあることを要する。た だし、任期満了又は定年退職によ る場合及び当社取締役会が特例 として認めた場合を除く。 ②新株予約権者のうち、業務提携 先の役職員は、当該新株予約権 行使時においても当社の業務提 携先の役職員の地位にあること を要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、取締役会の承認を要 するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1: 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

- 2: 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。
- 3: 当社は平成26年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行いました。それに伴い新株予約権の目的となる株式の数(株)、新株予約権の行使時の払込金額(円)、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)がそれぞれ変更されております。

＜平成28年3月30日定時株主総会決議及び平成28年9月29日取締役会決議＞

区分	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 308	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成30年9月30日 至 平成33年9月29日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 308 資本組入額 154	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時において当社又は当社子会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、任期満了又は定年退職による場合及び当社取締役会が特例として認めた場合を除く。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年6月30日(注)1	258	73,652	12,900	1,208,429	—	—
平成25年7月1日 (注)2	7,291,548	7,365,200	—	1,208,429	—	—
平成26年1月1日～ 平成26年6月30日(注)3	4,300	7,369,500	2,150	1,210,579	—	—
平成26年7月1日(注)4	29,478,000	36,847,500	—	1,210,579	—	—
平成28年1月1日～ 平成28年3月30日(注)5	666,000	37,513,500	24,602	1,235,182	24,602	24,602
平成28年3月31日 (注)6	—	37,513,500	—	1,235,182	33,700	58,303
平成28年4月1日～ 平成28年12月31日(注)7	182,500	37,696,000	6,840	1,242,022	6,840	65,143

- (注) 1. ストックオプションの行使による増加であります。
2. 株式分割(1:100)によるものであります。
3. ストックオプションの行使による増加であります。
4. 株式分割(1:5)によるものであります。
5. ストックオプションの行使による増加であります。
6. 資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積立であります。
7. ストックオプションの行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）									単元未 満株式 の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	自己名義 株式	計	
					個人以外	個人				
株主数 （人）	－	3	24	62	19	23	9,710	1	9,842	－
所有株式数 （単元）	－	39,689	13,037	20,316	153,415	185	149,383	917	376,942	1,800
所有株式数 の割合 （％）	－	10.53	3.46	5.39	40.70	0.05	39.63	0.24	100	－

(注) 単元未満株式のみを有する株主数は107名であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ROOM 1135-1139, SUN HUNG KAI CENTRE, 30 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	14,275,000	37.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,925,100	10.41
狩野 仁志	東京都渋谷区	831,600	2.21
株式会社サンジ・インターナショナル	東京都千代田区内幸町1-1-1	788,000	2.09
トムソン ロイター(マーケット)エス エイ	東京都港区赤坂5-3-1	550,000	1.46
内木 真哉	東京都渋谷区	426,000	1.13
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	413,500	1.10
荒川 忠秀	東京都文京区	318,000	0.84
国際株式会社	東京都文京区小日向4-1-1	271,000	0.72
株式会社ケーエスピーホールディングス	東京都千代田区九段北1-2-3	260,000	0.69
計	—	22,058,200	58.52

(注) 1. 平成28年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成28年7月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	レオス・キャピタルワークス株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
保有株券等の数	株式 3,665,900株
株券等保有割合	9.77%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 91,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,602,500	376,025	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	37,696,000	—	—
総株主の議決権	—	376,025	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フィスコ	大阪府岸和田市荒木町 二丁目18番15号	91,700	—	91,700	0.24
計	—	91,700	—	91,700	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成23年9月16日臨時株主総会決議及び平成24年8月6日取締役会決議)

会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役並びに当社の業務提携先の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権6,000個を上限とした募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成23年9月16日の臨時株主総会において特別決議されております。

なお、当決議は、会社法第239条第3項に基づき、平成23年9月16日から1年以内の割当日について有効となりますが、平成24年8月6日取締役会決議により当社取締役1名、当社従業員2名、完全子会社の取締役1名、連結子会社の取締役1名の計5名に対し付与しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年9月16日（臨時株主総会）及び 平成24年8月6日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数（注）	取締役 1名 従業員 2名 完全子会社取締役 1名 連結子会社取締役 1名 合計5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 「付与対象者の区分及び人数」は、当初付与した合計人員数を記載しております。

(平成28年3月30日定時株主総会決議及び平成28年9月29日取締役会決議)

会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権1,000個を上限とした募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成28年3月30日の定時株主総会において特別決議されております。

なお、当決議は、会社法第239条第3項に基づき、平成28年3月30日から1年以内の割当日について有効となりますが、平成28年9月29日取締役会決議により当社取締役1名、当社従業員6名、当社子会社取締役2名、当社子会社従業員2名の計11名に対し付与しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成28年3月30日定時株主総会及び 平成28年9月29日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数（注）	取締役 1名 従業員 6名 子会社取締役 2名 子会社従業員 2名 合計11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 「付与対象者の区分及び人数」は、当初付与した合計人員数を記載しております。

(平成29年3月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権1,000個を上限とした募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成29年3月29日の定時株主総会において特別決議されております。

なお、当決議は、会社法第239条第3項に基づき、平成29年3月29日から1年以内の割当日について有効となります。

決議年月日	平成29年3月29日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数（注）	未定
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	100,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	未定
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、当該取締役会決議の日後5年を経過する日まで。
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時において当社又は当社子会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年2月16日) での決議状況 (取得期間 平成28年2月26日～平成28年12月21日)	600,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	600,000	200,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	388,000	25,996,000	—	—
保有自己株式数	91,700	—	91,700	—

(注) 当事業年度の「その他」は、ストック・オプションの権利行使であります。

3 【配当政策】

当社は、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標に、収益性と安定性を追求し、安定した利益配当とともに将来の事業展開に備えた内部留保の拡充に努力してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨の条項を定款に配しておりますが、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。なお、中間配当につきましては「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日とし、最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して中間配当を行うことができる。」旨の条項を定款に配しております。

内部留保資金につきましては、当社グループの企業価値を高める施策に積極的に活用したいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年3月29日 定時株主総会決議	112,812	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	39,050	149,100 ※975	1,818 ■668	443	657
最低(円)	18,750	30,550 ※550	715 ■245	211	239

- (注) 1. 最高・最低株価は、第19期から第20期の平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(グロース)における株価を記載しております。
2. ※印は、株式分割(平成25年7月1日付で1株を100株とする分割)による権利落後の株価であります。
3. ■印は、株式分割(平成26年7月1日付で1株を5株とする分割)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月
最高(円)	348	308	323	303	289	309
最低(円)	276	274	272	277	239	266

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)における株価であります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 （役員のうち女性の比率11%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	法人営業 本部長兼 アドバイザー事 業部長	狩野 仁志	昭和34年 5月27日生	昭和57年4月 安田信託銀行株式会社（現 みずほ信託銀行株 式会社）入行 平成5年2月 Bayerische Landesbank 東京支店入行 平成16年9月 ABN AMRO銀行東京支店入行 平成17年11月 株式会社東京スター銀行入行 平成22年3月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成23年10月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締役 就任（現任） 平成24年9月 株式会社ダイヤモンドエージェンシー（現 株 式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー） 取締役就任（現任） 平成25年5月 株式会社バーサタイル取締役就任（現任） 平成26年8月 当社法人営業本部長（現任） 平成28年9月 当社アドバイザー事業部長就任（現任） 平成28年10月 株式会社グローリアツアーズ取締役就任（現任）	(注) 4	831,600
取締役	情報配信 サービス 事業本部 長兼営業 開発部長	中村 孝也	昭和49年 9月5日生	平成10年4月 日興証券株式会社（現 SMBC日興証券株式会 社）入社 平成12年1月 当社入社 平成18年1月 株式会社カブ知恵取締役就任 平成19年4月 当社再入社 平成24年3月 当社取締役就任（現任） 平成24年9月 株式会社ダイヤモンドエージェンシー（現 株 式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー） 取締役就任（現任） 平成25年5月 株式会社バーサタイル監査役就任（現任） 平成26年8月 当社情報配信サービス事業本部長兼営業開発部 長（現任）	(注) 4	219,500
取締役	管理本部 長	松崎 祐之	昭和51年 2月25日生	平成24年3月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社監査役 就任（現任） 平成24年5月 株式会社フィスコ・キャピタル監査役就任（現 任） 平成24年9月 株式会社ダイヤモンドエージェンシー（現 株 式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー） 監査役就任（現任） 平成25年12月 株式会社ネクス・ソリューションズ監査役就任 （現任） 平成26年8月 当社取締役管理本部長（現任） 平成26年12月 株式会社シヤンテイ監査役就任（現任） 平成28年2月 株式会社ウェブトラベル監査役就任（現任） 平成28年3月 株式会社実業之日本社取締役就任（現任） 平成28年4月 株式会社フィスコ・コイン（現 株式会社フィ スコ仮想通貨取引所）取締役就任（現任） 平成28年10月 株式会社グローリアツアーズ監査役就任（現任）	(注) 4	—
取締役	経営戦略 本部長	深見 修	昭和47年 3月17日生	平成23年3月 当社経営戦略本部長（現任） 平成24年10月 株式会社ネクス（現 株式会社ネクスグルー プ）取締役就任（現任） 平成25年3月 当社取締役就任（現任） 平成25年12月 株式会社ネクス・ソリューションズ取締役就任 （現任） 平成27年2月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締役 就任（現任） 平成27年4月 株式会社ネクス取締役就任（現任） 平成28年2月 株式会社シヤンテイ取締役就任（現任） 平成28年3月 株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー 取締役就任（現任） 平成28年3月 株式会社フィスコIR取締役就任（現任） 平成28年3月 株式会社実業之日本社取締役就任（現任） 平成28年3月 株式会社バーサタイル取締役就任（現任） 平成28年7月 株式会社イーフロンティア取締役就任（現任） 平成28年8月 株式会社チチカカ取締役就任（現任） 平成28年10月 株式会社グローリアツアーズ取締役就任（現任）	(注) 4	222,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	法人営業 部長	佐藤 元紀	昭和48年 5月4日生	平成24年9月 株式会社ダイヤモンドエージェンシー（現 株 式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー） 取締役就任（現任） 平成26年3月 当社取締役就任（現任） 平成26年5月 Care Online株式会社（現 株式会社ケア・ダイ ナミクス）取締役就任（現任） 平成26年7月 株式会社ジェネラルソリューションズ（現 株 式会社フィスコIR）代表取締役社長就任（現 任） 平成26年8月 当社法人営業部長（現任） 平成26年12月 株式会社シヤンテイ取締役就任（現任）	(注) 4	—
取締役		後藤 克彦	昭和18年 10月30日生	昭和54年11月 株式会社マーケティング・オペレーション・セ ンター（現 株式会社日経リサーチ）代表取締役 就任 平成16年3月 同社代表取締役会長就任 平成18年3月 同社特別顧問 平成20年3月 同社客員 平成22年7月 当社顧問 平成23年3月 当社取締役就任（現任） 平成23年6月 大和小田急建設株式会社社外監査役就任 平成27年6月 大和小田急建設株式会社社外取締役就任	(注) 4	—
常勤監査役		吉元 麻衣子	昭和56年 8月10日生	平成18年4月 株式会社シークエッジ（現 株式会社シークエ ッジ・インベストメント）入社 平成23年4月 同社取締役就任（現任） 平成24年3月 株式会社C N ジャパン監査役就任 平成25年3月 当社常勤監査役就任（現任） 平成26年4月 Care Online株式会社（現 株式会社ケア・ダイ ナミクス）監査役就任（現任） 平成26年7月 株式会社ジェネラルソリューションズ（現 株 式会社フィスコIR）監査役就任（現任） 平成28年3月 株式会社実業之日本社監査役就任（現任） 平成28年4月 株式会社フィスコ・コイン（現 株式会社フィ スコ仮想通貨取引所）監査役就任（現任） 平成28年7月 株式会社イーフロンティア取締役就任（現任）	(注) 5	—
監査役		加治佐 敦智	昭和47年 9月28日生	平成11年9月 辰巳勝朗税理士事務所入所 平成15年5月 税理士法人春好租税法事務所入所 平成18年6月 加治佐会計事務所設立 所長就任（現任） 平成26年3月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	—
監査役		森花 立夫	昭和41年 11月26日生	昭和60年4月 郵政省入省 特定郵便局勤務 昭和63年7月 郵政省退職 平成2年11月 菊之井会計事務所入所 平成4年5月 菊之井会計事務所退所 平成4年5月 太田昭和監査法人入社 平成9年6月 太田昭和監査法人退社 平成9年6月 森花立夫税理士事務所設立 所長就任（現任） 平成27年3月 当社監査役就任（現任）	(注) 7	—
計						1,273,100

(注)1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

2. 後藤克彦は、社外取締役であります。

3. 監査役吉元麻衣子及び加治佐敦智並びに森花立夫は、社外監査役であります。

4. 選任後（平成29年3月29日開催の定時株主総会）1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

5. 選任後（平成29年3月29日開催の定時株主総会）4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

6. 選任後（平成26年3月27日開催の定時株主総会）4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

7. 選任後（平成27年3月26日開催の定時株主総会）4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
田野 好彦	昭和22年10月22日生	平成11年11月 経営コンサルタント開業（現在に至る） 平成12年1月 有限会社IPJコンサルティング（現株式会社 アイボック）取締役社長就任 平成14年6月 株式会社アパレルウェブ取締役就任 平成19年3月 当社取締役就任 平成23年3月 当社監査役就任	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンス体制

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社は、取締役会、監査役、監査役会、及び会計監査人設置会社であります。当社の取締役会は、取締役6名（うち社外取締役1名）により構成されております。取締役会は、「取締役会規程」に従い毎月実施されております。取締役会では、法令及び定款に準拠すべき議案がまず始めに討議され、次に連結及び当社の予算達成状況の検証、前月及び前年同月との経営成績及び財政状態の比較、当社が締結した契約の内容、新規事業や開発案件について活発な議論がなされております。社外取締役については、その豊富な経験をもとに客観的見地から経営上の意見をを得ることを目的として、招聘しております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（すべて社外監査役）の3名により構成されており、監査役相互の情報共有、効率的な監査に資するため、原則として毎月開催しております。また、監査役については、常勤監査役1名を含む3名が監査役会を構成しております。なお、当社の取締役の定数は8名以内、監査役の定数は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役会への上程を要さない事項については、毎週開催される経営会議で決議されます。

経営会議は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く）、執行役員、部門長、監査役及び内部監査室に所属する内部監査人で構成され、各部門の懸案事項を迅速に協議します。また、一定額以下の決裁を要する案件については稟議規程に基づき、稟議により決裁されております。

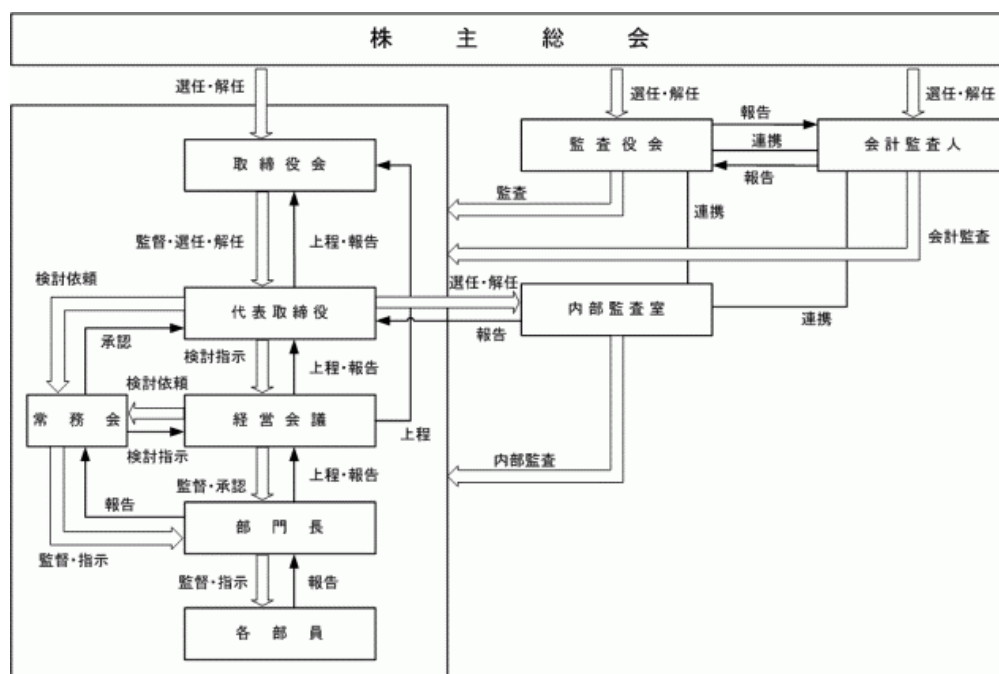
なお、代表取締役の日常業務が独断とならないように経営会議にてその趣旨、方針が伝えられますが、その業務内容に重要性がある場合は、社外取締役及び非常勤取締役以外の取締役から構成される常務会で事前に検討がなされます。

(当該体制を採用する理由)

当社は、当社グループを取り巻く事業環境に適切に対応し、継続的に企業価値を向上していくために、迅速な意思決定を行うことが重要だと考えており、当社グループの企業規模等を勘案して機動的な意思決定を行える現在の体制を採用しております。また社外取締役及び社外監査役を含む監査役並びに監査役会による客観的で中立的な経営監視機能を備えることで、経営の透明性、公正性を確保しております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営効率の向上、企業倫理の確立、経営に対する有効なチェック機能の確保や株主に対する経営者のアカウンタビリティ（説明義務）の担保といった観点から、企業として強化することが、当然の責務であると認識しております。また、社会から信頼される企業となる上で、迅速で正確な経営情報の把握と公正で機動的な意思決定を行う事により、継続的に企業価値を増大させる必要があり、そのために経営環境の変化に適切かつ迅速に対応できる体制を構築することが経営上の重要課題と考えているためであります。

(会社の機関・企業統治の体制を示す図表)



(内部統制システムの整備の状況)

当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、フローチャート、システム記述書及びリスク・コントロール・マトリクスを作成し、実情に即した適正な内部統制制度の整備とその運用を図ってまいりました。さらに今後も、より効率的な体制とするための改善を継続的に努めております。なお、平成27年5月1日施行の改正会社法及び改正会社法施行規則の改正内容に基づいて改定しております。

内部統制システムの整備に関する基本方針の要約は、下記のとおりです。

- 1) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 「フィスコ・グループ企業行動憲章」を確立し、当社グループの役職員に対して、法令及び定款等遵守の周知徹底をはかる。
 - ② コンプライアンス委員会により、当社グループの運用状況と問題点を把握し、その結果を取締役に報告する。
 - ③ 当社グループの役職員の社内教育及び指導の徹底をはかり、定期的にその実施状況を取締役に報告する。
 - ④ 当社及び当社子会社に「内部通報」に関する規程を設け、法令又は定款等に抵触する行為の早期発見と解消、改善に努める。
 - ⑤ 法令・定款違反等の行為が発見された場合には、取締役会において迅速に状況を把握するとともに、外部専門家と協力しながら適正に対応していく。
 - ⑥ 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。
 - ⑦ 反社会的勢力及び団体を断固として排除・遮断することとし、反社会的勢力及び団体による不当要求がなされた場合には、管理本部を対応部門とし、警察等の外部専門機関と緊密に連携をもちながら対応していく。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
 - ① 役職員の職務執行に係る情報については文書管理規程に従って、適切に作成、保存又は廃棄される。
 - ② 保存期間は、文書・情報の種類、重要性に応じて文書管理規程に規定された期間とする。
 - ③ 取締役及び監査役はいつでもこれら保存された文書を閲覧し得るものとする。
- 3) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社グループの様々なリスクを一元的に把握・管理を行うため、リスクの洗い出し、予防、有事発生時における対応を行うため「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を設置し、リスク管理を効果的かつ効率的に実施する。
- 4) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 当社グループは将来の事業環境を踏まえた中期経営計画を策定し、事業年度毎の予算を策定して、その目標達成に向けた具体的計画を立案・実行する。
 - ② 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、当社及び当社子会社は、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 - ③ 取締役会の決定に基づく職務執行に関する権限及び責任については、社内規程及び規則において明文化し業務を効率的に遂行する。
- 5) 当社及び当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ① 当社の取締役に子会社の取締役を兼務させ、関係会社管理規程その他関連規程に基づき、当該兼務者から子会社の職務執行及び事業状況の報告内容を当社に報告させる。
 - ② 当社及び子会社のコンプライアンス体制の構築を図り、当社及び子会社において、役職員に対するコンプライアンス教育、研修を継続的に実施する。
 - ③ 当社及び子会社の業務執行は、各社における社内規程に従って実施し、社内規程については随時見直しを行う。
 - ④ 当社及び子会社それぞれにリスク管理担当者を設け、各社連携して情報共有を行う。
 - ⑤ 当社内部監査室は、当社及び子会社の業務全般に関する監査を実施し、検証及び助言等を行う。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社はこれに対応し、監査役の同意を得て、当該使用人を選定し、使用人は監査役の指揮命令に服し、職務を遂行する。また、当該使用人の人事については、監査役会と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定するものとし、取締役会からの独立性を確保する。

- 7) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ① 当社及び子会社の役職員は、当社グループに著しい損害を及ぼす影響のおそれのある事実その他事業運営上の重要事項を適時、監査役又は内部通報窓口へ報告する。
 - ② 監査役及び内部通報窓口に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをしてはならない。
 - ③ 内部通報窓口の担当者は、内部通報窓口になされたすべての報告を監査役に報告する。
- 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役は監査が実効的に行われることを確保するため、代表取締役、取締役その他経営の重要な執行を担う者との意見交換を定期的に行う。また、その機会を確保するように代表取締役はその体制を整備する。
 - ② 監査役と会計監査人との情報交換の機会を確保する。
 - ③ 社外監査役に法律、会計等の専門家を起用できる体制を確保するとともに、監査役が外部の弁護士、公認会計士に直接相談する機会を確保することができる。
 - ④ 監査役から所要の費用の請求を受けたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社リスク管理体制は、リスク管理委員会が組織横断的リスクの状況を監視し、全社的対策を検討することを基本としております。コンプライアンス、反社会的勢力への対応、災害、情報セキュリティ、与信管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規程及び規則等を作成し、周知徹底を図っております。

(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社及び子会社トップの連絡体制を整備し、情報交換及び方針決定を行い適正な運営に努めております。

当社は、子会社からの状況報告及び重要事項などについて、経営の基本方針に基づき法令及び定款に違反なきよう慎重に審議し状況に応じて指導・監督を行っております。また、関係会社管理規程に従って、当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を整備し周知徹底を図っております。なお、子会社の役員として当社の役職員を派遣することを原則とする他、内部監査部門による情報共有を図っております。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室1名により実施されております。内部監査の基本方針は、各部門が金融商品取引法をはじめとする関連法規や、定款及び社内規程などに従い、適正に運用されているかを検証し、その結果を代表取締役へ報告して、改善等必要な措置があればこれを指導し、改善等の実施状況をさらに代表取締役にフィードバックすることにより、会社の財産の保全、健全な会社運営に資するように活動を行っております。

内部監査は、監査対象及び監査項目を勘案して立案される監査計画に従って実施されておりますが、当該監査計画の立案に当たっては、監査役及び会計監査人による各監査の実施時期及び監査方法等を考慮して、有機的な内部監査を実施できるように講じられております。

監査役監査は、監査計画に従った定期的な手続きと、日常業務における随時的な手続きを監査役会で協議した上で実施しております。監査役は毎週経営会議に出席し、代表取締役が管轄する日常業務についても情報を得ることから、監査計画以外にも、必要に応じて随時、帳票や契約書等の検証を行うこととしております。このように監査役監査では、会計監査とともに業務監査も実施されております。なお、監査役会が監査計画を立案するに当たっては、内部監査及び会計監査人による各監査の実施時期及び内容等を考慮して、有機的な監査役監査を実施できるように講じられております。

内部監査室は、監査役と定期的に監査会議を開催して意見・情報交換の機会を設け、会計監査人とは、会計監査・内部統制監査の際、情報交換をしております。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 高田 博行	東光監査法人	—————
指定社員 業務執行社員 鈴木 昌也	東光監査法人	—————
指定社員 業務執行社員 早川 和志	東光監査法人	—————

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士10名であります。

また、当社は定款第48条において、「当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする」としており、東光監査法人との監査契約中に責任限定の条項を配しております。当該契約に基づく損害賠償額は、監査報酬の合計額に二を乗じて得た額をもって限度としております。

3. 社外取締役及び社外監査役

1) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係等は以下のとおりであります。

社外取締役の後藤克彦は、株式会社日経リサーチでの経営経験をもとに情報サービス業における豊富な経験と高い専門性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に選任しております。

また、同氏と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は当社と会社法第427条第1項及び定款第32条第2項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

当社の社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係等は以下のとおりであります。

当社監査役の吉元麻衣子、加治佐敦智及び森花立夫は社外監査役であります。3氏とは当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。吉元麻衣子は株式会社シークエッジ・インベストメントの取締役であります。同氏は、経営者として幅広い高度な知見と豊富な経験を有しております。加治佐敦智は加治佐会計事務所の所長であり、税理士としての専門的知見並びに企業会計及び税務に関する豊富な経験を有しております。森花立夫は森花立夫税理士事務所の所長であり、税理士としての専門的知見並びに企業会計及び税務に関する豊富な経験を有しております。

なお、当該社外監査役については、当社と会社法第427条第1項及び定款第43条第2項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

2) 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、その選任に際しては、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

3) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、監査役及び内部監査室と、取締役会・役員意見交換会にて、定期的に意見・情報交換の機会を設け、会計監査・内部統制監査の報告書などで監督・監査を行っております。また、必要に応じて、社外取締役及び社外監査役は、内部監査室に対して提言等のアドバイスをしております。

4. 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	役員報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	34,725	34,725	1,215	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	6,125	6,125	—	—	—	4

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与の算出については、従業員と同一基準であるため、記載していません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で各役員の報酬を決定しております。

5. 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数

1銘柄

貸借対照表計上額の合計額

149百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テックビューロ(株)	333	149	業務提携関係の構築のための政策投資

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

8. 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

9. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

10. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。

11. 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行に当たり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	10,000	—	10,000	—
連結子会社	34,700	—	53,720	—
計	44,700	—	63,720	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、東光監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするために、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加するなど積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,542,864	※2 2,292,997
受取手形及び売掛金	2,617,566	1,932,241
商品及び製品	39,304	907,837
仕掛品	680,647	233,536
原材料	10,763	7,746
短期貸付金	1,250,314	55,760
未収入金	1,744,191	93,128
前渡金	1,052,393	500,455
前払費用	94,028	151,455
繰延税金資産	75,244	73,777
その他	105,850	112,308
貸倒引当金	△2,920,246	△206,153
流動資産合計	8,292,922	6,155,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 675,447	※2 1,485,722
減価償却累計額	△331,278	△806,593
建物及び構築物（純額）	344,169	679,128
工具、器具及び備品	603,168	1,195,724
減価償却累計額	△418,834	△979,220
減損損失累計額	△1,140	△1,140
工具、器具及び備品（純額）	183,193	215,362
土地	※2 677,707	※2 666,061
リース資産	37,286	29,544
減価償却累計額	△17,942	△16,271
リース資産（純額）	19,343	13,273
建設仮勘定	—	135
その他	89,921	103,035
減価償却累計額	△50,377	△72,128
その他（純額）	39,543	30,907
有形固定資産合計	1,263,957	1,604,868
無形固定資産		
商標権	512	788,782
ソフトウェア	98,177	147,431
のれん	6,607,782	5,468,286
その他	20,350	66,287
無形固定資産合計	6,726,823	6,470,788
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 105,566	※1,※2 315,524
差入保証金	319,383	866,448
長期貸付金	1,311,663	250,524
長期未収入金	2,655,596	1,560,433
繰延税金資産	135	107
その他	33,386	29,622
貸倒引当金	△3,798,611	△1,808,557
投資その他の資産合計	627,120	1,214,104
固定資産合計	8,617,900	9,289,762
資産合計	16,910,823	15,444,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,530	629,844
1年内償還予定の社債	—	300,000
短期借入金	703,104	※2 407,334
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,547,607	※2 2,183,214
前受金	223,145	313,212
未払法人税等	58,589	61,108
未払金	629,338	381,204
資産除去債務	—	63,815
未払費用	283,317	290,673
製品保証引当金	93,000	92,000
賞与引当金	153,253	186,659
訴訟損失引当金	50,000	—
店舗閉鎖損失引当金	—	64,284
その他	368,943	250,995
流動負債合計	5,807,829	5,224,347
固定負債		
長期借入金	※2 4,064,733	※2 3,277,735
転換社債型新株予約権付社債	1,165,000	1,165,000
退職給付に係る負債	23,036	49,295
資産除去債務	—	335,224
長期末払金	79,686	179,141
繰延税金負債	57,575	728,142
その他	42,460	51,198
固定負債合計	5,432,492	5,785,737
負債合計	11,240,321	11,010,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,210,579	1,242,022
資本剰余金	636,276	685,355
利益剰余金	1,081,038	△112,445
自己株式	△54,151	△10,351
株主資本合計	2,873,742	1,804,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,235	19,020
繰延ヘッジ損益	14	1,131
為替換算調整勘定	171,828	141,526
その他の包括利益累計額合計	175,078	161,677
新株予約権	78,589	60,700
非支配株主持分	2,543,092	2,407,809
純資産合計	5,670,501	4,434,768
負債純資産合計	16,910,823	15,444,853

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	10,206,903	14,004,597
売上原価	※1 8,299,520	※1 10,776,246
売上総利益	1,907,383	3,228,351
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,461,999	※2, ※3 4,006,817
営業損失(△)	△554,616	△778,466
営業外収益		
受取利息	27,407	7,049
受取家賃	15,031	19,946
業務受託料	29,154	—
その他	34,433	18,818
営業外収益合計	106,026	45,813
営業外費用		
支払利息	154,811	169,805
為替差損	295,175	57,749
その他	53,585	43,467
営業外費用合計	503,572	271,021
経常損失(△)	△952,162	△1,003,674
特別利益		
持分変動利益	69,082	—
負ののれん発生益	26,179	36,745
関係会社株式売却益	432,106	182,271
貸倒引当金戻入額	35,991	28,665
見積遅延損害金戻入額	—	58,586
受取和解金	271,745	—
債務免除益	137,743	—
その他	33,057	34,209
特別利益合計	1,005,906	340,478
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 4,152
固定資産除却損	※5 7,056	※5 7,531
減損損失	※6 2,117	※6 764,356
投資有価証券評価損	986	867
関係会社株式売却損	14,938	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	12,850
貸倒引当金繰入額	31,746	66,070
和解金	25,000	—
事務所移転費用	18,826	—
訴訟損失引当金繰入額	50,000	—
その他	9,628	3,554
特別損失合計	160,299	859,383
税金等調整前当期純損失(△)	△106,554	△1,522,579
法人税、住民税及び事業税	66,506	40,277
法人税等調整額	6,879	△7
法人税等合計	73,385	40,269
当期純損失(△)	△179,940	△1,562,848
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△36,880	△369,365
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△143,059	△1,193,483

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純損失(△)	△179,940	△1,562,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,902	△1,855
繰延ヘッジ損益	14	1,116
為替換算調整勘定	121,570	△72,904
その他の包括利益合計	※1 111,682	※1 △73,642
包括利益	△68,257	△1,636,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,249	△1,206,883
非支配株主に係る包括利益	△56,008	△429,607

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,210,579	746,821	1,224,097	△36,675	3,144,823
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△108,946			△108,946
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△143,059		△143,059
自己株式処分差損の振替		△1,598			△1,598
自己株式の取得				△34,976	△34,976
自己株式の処分				17,499	17,499
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△110,544	△143,059	△17,476	△271,081
当期末残高	1,210,579	636,276	1,081,038	△54,151	2,873,742

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,287	－	31,980	44,267	53,170	1,647,772	4,890,033
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							
剰余金（その他資本剰余金）の配当							△108,946
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△143,059
自己株式処分差損の振替							△1,598
自己株式の取得							△34,976
自己株式の処分							17,499
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,051	14	139,848	130,810	25,418	895,320	1,051,549
当期変動額合計	△9,051	14	139,848	130,810	25,418	895,320	780,468
当期末残高	3,235	14	171,828	175,078	78,589	2,543,092	5,670,501

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,210,579	636,276	1,081,038	△54,151	2,873,742
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	31,443	31,443			62,886
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△109,103			△109,103
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,193,483		△1,193,483
自己株式の処分		△9,332		43,800	34,467
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		136,071			136,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	31,443	49,078	△1,193,483	43,800	△1,069,161
当期末残高	1,242,022	685,355	△112,445	△10,351	1,804,580

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,235	14	171,828	175,078	78,589	2,543,092	5,670,501
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							62,886
剰余金（その他資本剰余金）の配当							△109,103
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△1,193,483
自己株式の処分							34,467
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							136,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,785	1,116	△30,302	△13,400	△17,889	△135,282	△166,572
当期変動額合計	15,785	1,116	△30,302	△13,400	△17,889	△135,282	△1,235,733
当期末残高	19,020	1,131	141,526	161,677	60,700	2,407,809	4,434,768

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△106,554	△1,522,579
減価償却費	85,339	151,010
のれん償却額	357,106	696,846
受取利息及び受取配当金	△27,690	△7,378
支払利息	154,811	169,805
投資有価証券評価損益 (△は益)	986	867
投資有価証券売却損益 (△は益)	605	—
持分変動損益 (△は益)	△69,082	—
持分法による投資損益 (△は益)	6,615	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	2,616	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△417,167	△182,271
売上債権の増減額 (△は増加)	△183,835	1,541,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112,758	396,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	△362,648	△567,837
和解金	25,000	—
債務免除益	△137,743	—
見積遅延損害金戻入額	—	△58,586
為替差損益 (△は益)	93,842	29,416
前渡金の増減額 (△は増加)	516,420	48,079
前受金の増減額 (△は減少)	△607,417	79,249
引当金の増減額 (△は減少)	153,047	△139,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△201,407	△236,582
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34,035	△5,217
預り金の増減額 (△は減少)	△25,392	4,610
株式報酬費用	9,536	10,191
社債発行費	7,518	—
未収入金の増減額 (△は増加)	1,265,043	△254,573
固定資産売却損益 (△は益)	—	3,219
固定資産除却損	7,056	7,531
減損損失	2,117	764,356
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△38,286	3,786
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15,817	24,227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△104,453	△95,439
未払金の増減額 (△は減少)	△507,424	△634,620
未払費用の増減額 (△は減少)	△544,540	△42,927
負ののれん発生益	△26,179	△36,745
その他	△113,635	△4,380
小計	△948,410	141,869
利息及び配当金の受取額	27,699	54,599
和解金の支払額	△25,000	—
利息の支払額	△148,481	△132,539
法人税等の還付額	59,038	11,447
法人税等の支払額	△72,780	△84,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,107,934	△9,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△5
定期預金の払戻による収入	400,000	20,000
投資有価証券の取得による支出	△616	△209,800
投資有価証券の売却による収入	23	—
関係会社株式の売却による収入	1,224,722	554,359
関係会社株式の取得による支出	△259,332	—
有形固定資産の取得による支出	△425,715	△113,128
有形固定資産の売却による収入	—	34,608
無形固定資産の取得による支出	△942,445	△379,947
無形固定資産の売却による収入	—	2
差入保証金の差入による支出	△88,269	△10,068
差入保証金の回収による収入	43,524	186,606
短期貸付けによる支出	—	△20,000
短期貸付金の回収による収入	64,024	47,929
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,440	14,960
長期貸付けによる支出	△4,433	—
長期貸付金の回収による収入	3,033	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △750,649	※2 △5,748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 512,670
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △4,518
保険積立金の積立による支出	△962	△727
保険積立金の解約による収入	4,979	—
その他	19,029	38,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709,648	665,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額 (△は増加)	1,045,000	—
短期借入れによる収入	205,371	350,000
短期借入金の返済による支出	△2,067,398	△845,085
長期借入れによる収入	2,833,000	879,000
長期借入金の返済による支出	△2,266,292	△3,044,564
社債の償還による支出	△536,000	—
新株予約権付社債の発行による収入	1,157,481	300,000
リース債務の返済による支出	△5,855	△7,084
設備関係割賦債務の返済による支出	△10,008	△7,266
自己株式の処分による収入	11,993	—
自己株式の取得による支出	△78,152	△10,284
株式の発行による収入	—	156,810
非支配株主からの払込みによる収入	299,635	150,120
配当金の支払額	△106,536	△107,650
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,554
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△65,917
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	358,981
その他	—	△3,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	482,237	△1,898,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,869	12,335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,244,475	△1,229,872
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,878	—
現金及び現金同等物の期首残高	4,717,276	3,486,679
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,486,679	※1 2,256,806

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

連結子会社の名称

株式会社ネクスグループ
株式会社ネクス
株式会社ネクス・ソリューションズ
株式会社ケア・ダイナミクス
イー・旅ネット・ドット・コム株式会社
株式会社ウェブトラベル
株式会社フィスコ・キャピタル
株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー
株式会社シヤンテイ
株式会社バーサタイル
株式会社フィスコIR
株式会社フィスコ仮想通貨取引所 (注) 1
株式会社チチカカ (注) 2
株式会社グロリアツアーズ (注) 3
FISCO International Limited
FISCO International (Cayman) Limited
FISCO International (Cayman) L.P.
Versatile Milano S.R.L.
MEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLA
星際富溢 (福建) 信息諮詢有限公司
星際富通 (福建) 網絡科技有限公司
株式会社カイカ (注) 4
SJ Asia Pacific Limited
Rapid Capital Holdings Limited
Hua Shen Trading (International) Limited

(注) 1 株式会社フィスコ仮想通貨取引所は新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

2 株式会社チチカカについては、当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社ネクスグループが新たに株式会社チチカカ株式を取得し子会社化したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3 株式会社グロリアツアーズについては、当連結会計年度において、当社の連結子会社であるイー・旅ネット・ドット・コム株式会社が新たに株式会社グロリアツアーズ株式を取得し子会社化したことにともない、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4 平成29年2月1日より、株式会社SJIから商号を変更しております。

5 連結子会社であった恒星信息 (香港) 有限公司及びその子会社は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称等

Webtravel Asia & Pacific Pty Limited
株式会社サンダーキャピタル
株式会社イオタ

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社は下記のとおりです。

Webtravel Asia & Pacific Pty Limited

株式会社サンダーキャピタル

株式会社イオタ

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社

ENPIX Corporation

ENPIX Corporationについては、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社12社は、決算日が連結決算日と異なっておりますが、うち9社は決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表上、必要な調整を行っております。一方、連結子会社3社の決算日は3月31日であるため、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(i) 商品

主に先入先出法

(ii) 仕掛品

個別法

(iii) 原材料

主に移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3年～39年
機械装置及び運搬具	2年～10年
器具及び備品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社とも定額法

(i) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3年または5年）に基づく定額法によっております。

(ii) 市場販売目的のソフトウェア

残存見込販売有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

国内連結子会社は翌期に閉店予定の店舗の解約費用に備えるため、違約金の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の会計処理の方法

当社の連結子会社は各々の退職給付制度を採用しております。

一部の連結子会社は退職給付に備えるため、当連結会計年度の退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を適用しております。

一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の連結子会社における退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判断を省略しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

受託開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

(8) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり、定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社で、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、154,010千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金は136,334千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.47円減少し、1株当たり当期純損失金額は4.13円増加しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前払費用」は94,028千円であります。

前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「商標権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「商標権」は512千円であります。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「保険積立金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「保険積立金」3,071千円、「その他」30,315千円は、「投資その他の資産」の「その他」33,386千円として組み替えております

前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「預り金」70,806千円、「その他」298,137千円は、「流動負債」の「その他」368,943千円として組み替えております

前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期末払金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期預り保証金」17,343千円、「その他」104,803千円は、「固定負債」の「長期末払金」79,686千円、「その他」42,460千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は35,991千円であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	15,739千円	15,739千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
定期預金	36,188千円	36,191千円
建物及び構築物	217,393	168,446
土地	518,193	623,477
投資有価証券	3,750	4,970
計	775,525	833,085

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	一千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	220,020	219,004
長期借入金	1,409,340	1,141,352

3 一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	520,523千円	300,000千円
借入実行残高	238,674	140,000
差引額	281,848	160,000

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	258,034千円	503,538千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	169,062千円	221,772千円
給与	628,704	849,767
退職給付費用	6,880	11,382
家賃地代	151,729	300,447
業務委託費	290,839	303,557
支払手数料	216,239	418,621
のれんの償却額	357,106	696,846

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
研究開発費	17,413千円	25,587千円

※4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
会員権等	－千円	4,152千円
計	－	4,152

※5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	7千円	5,487千円
工具、器具及び備品	1,504	2,000
ソフトウェア	1,774	－
その他	3,769	43
計	7,056	7,531

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業資産	建物付属設備	福岡県福岡市	2,096
事業資産	工具器具備品	福岡県福岡市	21

(減損損失の認識に至った経緯)

上記建物付属設備及び工具器具備品について、当連結会計年度において、事務所移転に伴い、使用が見込まれない当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減少させ、当該減少額を減損損失として認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

事業資産については、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業資産	電話加入権	東京都目黒区	1,249
店舗設備	建物及び構築物	埼玉県越谷市 静岡県浜松市 千葉県木更津市 他	251,478
	工具、器具及び備品		50,008
	ソフトウェア		634
	その他		18,497
デバイス事業	のれん	(株)ネクスグループ	442,653

(減損損失の認識に至った経緯)

電話加入権については、長期に亘る時価の下落が生じ回復の見込がないことから、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能額まで減少させ、当該減少額を減損損失として認識しております。

店舗設備にかかるものは、チチカカ事業で有する店舗について、外部環境の影響等による運営方針の見直しを行ったことに伴い営業活動から生ずる損益が継続してマイナス見込である店舗及び退店が決定した店舗のうち資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。対象店舗は22店舗となっております。

のれんにつきましては、株式会社ネクスグループの主要子会社である株式会社ネクスにおいて、受託型開発から開発先行型へと、事業方針の変更に伴うことによる収益性の不確実性を考慮し計上したものであります。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

事業資産については、原則として使用価値を採用しておりますが、電話加入権に関しては処分見込価額を回収可能価額としております。また、店舗設備については、将来キャッシュ・フローが見込めない可能性が高いことから帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。

のれんにつきましては、将来キャッシュ・フローの見込みが希薄であり、のれんの未償却残高を賄うだけの回収可能性がないことから全額減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△12,069千円	△1,855千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△12,069	△1,855
税効果額	2,167	—
その他有価証券評価差額金	△9,902	△1,855
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	14	1,116
組替調整額	—	—
繰延ヘッジ損益	14	1,116
為替換算調整勘定：		
当期発生額	121,570	189,807
組替調整額	—	△262,712
税効果調整前	121,570	△72,904
為替換算調整勘定	121,570	△72,904
その他の包括利益合計	111,682	△73,642

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,847,500	—	—	36,847,500
合計	36,847,500	—	—	36,847,500
自己株式				
普通株式 (注)	532,000	126,700	179,000	479,700
合計	532,000	126,700	179,000	479,700

(注) 普通株式の自己株式数の増加は自己株式の取得によるものであり、自己株式数の減少はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成23年第1回 新株予約権 (注)	普通株式	567,000	—	179,000	388,000	8,471
	平成23年第2回 新株予約権	普通株式	40,500	—	—	40,500	884
	平成24年第3回 新株予約権	普通株式	1,964,000	—	—	1,964,000	39,048
連結子会社	—	—	—	—	—	—	30,185
合計		—	2,571,500	—	179,000	2,392,500	78,589

(注) 本新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	108,946	資本剰余金	3	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	109,103	資本剰余金	3	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	36,847,500	848,500	—	37,696,000
合計	36,847,500	848,500	—	37,696,000
自己株式				
普通株式（注）	479,700	—	388,000	91,700
合計	479,700	—	388,000	91,700

（注）普通株式の発行済株式総数の増加及び自己株式数の減少はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成23年第1回 新株予約権（注）1	普通株式	388,000	—	388,000	—	—
	平成23年第2回 新株予約権（注）1	普通株式	40,500	—	40,500	—	—
	平成24年第3回 新株予約権（注）1	普通株式	1,964,000	—	830,500	1,133,500	22,536
	平成28年第4回 新株予約権（注）2	普通株式	—	100,000	—	100,000	625
連結子会社	—	—	—	—	—	—	37,539
合計		—	2,392,500	100,000	1,259,000	1,233,500	60,700

（注）1. 各新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び行使期間満了によるものであります。

（注）2. 平成28年第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	109,103	資本剰余金	3	平成27年12月31日	平成28年3月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	112,812	資本剰余金	3	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	3,542,864千円	2,292,997千円
預入期間が3か月を超 える定期預金	△56,185	△36,191
現金及び現金同等物	3,486,679	2,256,806

※2

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

- (1) 株式取得により、新たに株式会社SJIを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社SJI株式の取得価額と株式会社SJI取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	7,540,936
固定資産	586,456
のれん	5,246,644
流動負債	△8,388,703
固定負債	△1,123,928
新株予約権	△76,113
新規連結子会社の取得価額	3,785,293
新規連結子会社の現金 及び現金同等物	△3,279,012
差引：新規連結子会社の 取得による支出	506,280

- (2) 株式取得により、新たにMEC S. R. L. SOCIETA' AGRICOLAを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMEC S. R. L. SOCIETA' AGRICOLA持分の取得価額とMEC S. R. L. SOCIETA' AGRICOLA取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	7,949
固定資産	114,892
のれん	504,671
流動負債	△6,275
固定負債	△32,506
非支配株主持分	△22,771
新規連結子会社の取得価額	565,959
支配獲得時までの取得価額	△329,503
持分法による投資利益	6,615
段階取得に係る差益	2,616
新規連結子会社の現金 及び現金同等物	△1,318
差引：新規連結子会社の 取得による支出	244,369

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

- (1) 株式の取得により新たに株式会社チチカカを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社チチカカ株式の取得価額と株式会社チチカカ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	2,016,399
固定資産	1,485,343
流動負債	△2,086,420
固定負債	△1,490,458
非支配株主持分	△496
負ののれん	△4,462
新規連結子会社の取得価額	△80,094
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△432,574
差引：新規連結子会社の取得による収入	△512,670
差引：新規連結子会社の取得による支出	1

- (2) 株式の取得により新たに株式会社グロリアツアーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社グロリアツアーズ株式の取得価額と株式会社グロリアツアーズ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	325,258
固定資産	27,521
流動負債	△216,401
固定負債	△50,095
負ののれん	△32,282
新規連結子会社の取得価額	54,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△48,252
差引：新規連結子会社の取得による支出	5,747

- ※3 当連結会計年度に出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
恒星信息（香港）有限公司及びその子会社

	(千円)
流動資産	453,150
固定資産	569,348
流動負債	△1,329,360
固定負債	—
持分の売却額	0
恒星信息（香港）有限公司及びその子会社の現金及び現金同等物	△4,518
差引：恒星信息（香港）有限公司及びその子会社の売却による支出	△4,518

4 重要な非資金取引の内容

（前連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

- 当連結会計年度において、一部連結子会社において預け金を短期借入金の返済元本に充当したことにより、短期借入金が400,000千円減少しております。
- 連結子会社が発行する転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により、転換社債型新株予約権付社債が615,000千円減少した一方で、少数株主持分635,633千円、のれん87,355千円、持分変動損益67,495千円等が増加しております。

（当連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

- 当連結会計年度において、一部連結子会社において割賦資産購入取引に係る資産負債の額63,126千円増加しております。

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引の内容の重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりの金額が少額であるため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に従い、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、グループ各社の資金の過不足を調整し、かつ資金効率の最適化を図るグループファイナンスの方針に沿い、余剰資金については、預金等の安全性の高い金融資産やグループ各社への貸付及び投融資として運用する方針であります。運転資金等の資金調達については、金融機関からの借入を行う方針であります。

なお、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクや為替リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

金融資産の主なものには、受取手形及び売掛金、有価証券、デリバティブ債権、差入保証金、投資有価証券等があります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されておりますが、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。短期貸付金は、当社グループファイナンスにより資金運用を目的としております。差入保証金は、建物の賃借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結時に信用状態を調査して把握する体制としております。投資有価証券は、主に非上場株式であり、価格の変動リスクに晒されております。そのため、発行者の財務状況等及び対象金融商品の評価額を定期的に把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金並びに借入金につきましては、管理部門において月次ごとに資金繰計画表を作成し、経理規程に基づき、期日管理及び残高管理を行っております。一部の変動金利の借入金については、金利の変動リスクにさらされております。そのため、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の管理については、グループ各社の社内規程に従って行い、取引残高、為替変動、デリバティブ取引の損益情報を月次ベースで把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,542,864	3,542,864	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,617,566	—	—
貸倒引当金（※1）	443,349	—	—
	2,174,216	2,174,216	—
(3) 短期貸付金	1,229,274	—	—
貸倒引当金（※2）	1,201,863	—	—
	27,410	27,410	—
(4) 未収入金	1,744,191	—	—
貸倒引当金（※3）	1,166,877	—	—
	577,314	577,314	—
(5) 差入保証金	319,383	319,383	—
(6) 長期貸付金	1,332,703	—	—
貸倒引当金（※4）	1,326,503	—	—
	6,200	6,200	—
(7) 長期未収入金	2,655,596	—	—
貸倒引当金（※5）	2,492,001	—	—
	163,595	163,595	—
資産計	6,810,985	6,810,985	—
(8) 支払手形及び買掛金	697,530	697,530	—
(9) 短期借入金	703,104	703,104	—
(10) 未払金	629,338	629,338	—
(11) 転換社債型新株予約権付社債	1,165,000	1,138,966	△26,034
(12) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	6,612,341	6,706,785	94,443
負債計	9,807,314	9,875,724	68,409
デリバティブ取引（※6）	△497	△497	—

（※1）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）短期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※3）未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※4）長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※5）長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※6）正味の債務となる項目については、△で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 差入保証金

これは、公的機関や上場会社の子会社等が契約先であることから信用リスクはほとんどないものと認識しており、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期貸付金のうち、1年内回収予定の長期貸付金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

(7) 長期未収入金

時価は一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(8) 支払手形及び買掛金、(9) 短期借入金、(10) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 転換社債型新株予約権付社債

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2, 292, 997	2, 292, 997	—
(2) 受取手形及び売掛金	1, 932, 241	—	—
貸倒引当金 (※ 1)	112, 807	—	—
	1, 819, 433	1, 819, 433	—
(3) 短期貸付金	15, 000	—	—
貸倒引当金 (※ 2)	395	—	—
	14, 604	14, 604	—
(4) 未収入金	93, 128	—	—
貸倒引当金 (※ 3)	53, 230	—	—
	39, 898	39, 898	—
(5) 差入保証金	866, 448	866, 448	—
(6) 長期貸付金	291, 284	—	—
貸倒引当金 (※ 4)	289, 484	—	—
	1, 800	1, 800	—
(7) 長期未収入金	1, 560, 433	—	—
貸倒引当金 (※ 5)	1, 558, 793	—	—
	1, 640	1, 640	—
資産計	5, 036, 823	5, 036, 823	—
(8) 支払手形及び買掛金	629, 844	629, 844	—
(9) 短期借入金	407, 334	407, 334	—
(10) 未払金	381, 204	381, 204	—
(11) 転換社債型新株予約権付社債 (1年内償還予定を含む)	1, 465, 000	1, 455, 619	△9, 380
(12) 長期借入金 (1年内返済予定長 期借入金を含む)	5, 460, 950	5, 504, 384	43, 434
負債計	8, 344, 333	8, 378, 388	34, 054
デリバティブ取引	—	—	—

(※ 1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※ 2) 短期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※ 3) 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※ 4) 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※ 5) 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 差入保証金

これは、公的機関や上場会社の子会社等が契約先であることから信用リスクはほとんどないものと認識しており、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期貸付金のうち、1年内回収予定の長期貸付金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

(7) 長期未収入金

時価は一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(8) 支払手形及び買掛金、(9) 短期借入金、(10) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 転換社債型新株予約権付社債

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	94,990	301,628

※ 投資有価証券に含まれる非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,542,864	—	—	—
受取手形及び売掛金（注）	2,174,216	—	—	—
短期貸付金（注）	27,410	—	—	—
未収入金（注）	577,314	—	—	—
長期貸付金（注）	—	6,200	—	—
長期未収入金（注）	161,847	—	1,748	—
合計	6,483,654	6,200	1,748	—

（注）償還予定が確定しない売掛金443,349千円（貸倒引当金443,349千円）、短期貸付金1,201,863千円（貸倒引当金1,201,863千円）、未収入金1,166,877千円（貸倒引当金1,166,877千円）、長期貸付金1,326,503千円（貸倒引当金1,326,503千円）、長期未収入金2,492,001千円（貸倒引当金2,492,001千円）は上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,292,997	—	—	—
受取手形及び売掛金（注）	1,819,433	—	—	—
短期貸付金（注）	14,604	—	—	—
未収入金（注）	39,898	—	—	—
差入保証金	866,448	—	—	—
長期貸付金（注）	—	1,800	—	—
長期未収入金（注）	—	1,640	—	—
合計	5,033,382	3,440	—	—

（注）償還予定が確定しない売掛金112,807千円（貸倒引当金112,807千円）、短期貸付金395千円（貸倒引当金395千円）、未収入金53,230千円（貸倒引当金53,230千円）、長期貸付金289,484千円（貸倒引当金289,484千円）、長期未収入金1,558,793千円（貸倒引当金1,558,793千円）は上表には含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	703,104	—	—	—	—	—
転換社債型 新株予約権付社債	—	—	1,165,000	—	—	—
長期借入金	2,547,607	1,591,171	940,644	605,399	778,866	148,650
合計	3,250,711	1,591,171	2,105,644	605,399	778,866	148,650

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	407,334	—	—	—	—	—
転換社債型 新株予約権付社債	300,000	1,165,000	—	—	—	—
長期借入金	2,183,214	1,261,962	830,055	431,323	256,903	497,489
合計	2,890,549	2,426,962	830,055	431,323	256,903	497,489

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,940	3,050	6,890
	小計	9,940	3,050	6,890
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,765	3,525	△760
	小計	2,765	3,525	△760
合計		12,705	6,575	6,129

(注) 非上場の投資有価証券 (連結貸借対照表計上額92,661千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,010	3,050	7,960
	小計	11,010	3,050	7,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,886	3,525	△639
	小計	2,886	3,525	△639
合計		13,896	6,575	7,321

(注) 非上場の投資有価証券 (連結貸借対照表計上額301,628千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度において、有価証券について、986千円 (「その他有価証券」の株式1,853千円) の減損処理を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度において、有価証券について、867千円 (「その他有価証券」の株式867千円) の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	300,604	—	(注) △29,424	(注) △29,424

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	31,954	—	(注) 143

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年12月31日）

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	100,000	—	(注) 1 △497
	変動受取・固定支払				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	2,478,000	1,775,574	(注) 2
	変動受取・固定支払				
合計			2,578,000	1,775,574	

(注) 1. 金利スワップの原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき処理しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	100,000	—	(注) △497
	変動受取・固定支払				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	2,483,000	1,368,456	(注)
	変動受取・固定支払				
合計			2,583,000	1,368,456	

(注) 時価の算定方法

(1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの一部の連結子会社は、確定拠出型の制度としては、確定拠出年金制度又は前払退職金制度の選択制を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、一部の連結子会社における退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	57,071千円
退職給付費用	3,654千円
退職給付の支払額	△27,128千円
その他への振替額（注）	△8,529千円
制度改定に伴う減少額	△2,032千円

退職給付に係る負債の期末残高	23,036千円
----------------	----------

（注）「その他」は未払費用等に計上している退職給付の支払予定額であります。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	23,036千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,036千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,654千円
----------------	---------

3. 確定拠出年金制度

連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、44,595千円であります。

4. 前払退職金制度

連結子会社の前払退職金制度への支払額は、21,249千円であります。

5. 複数事業主制度

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

年金資産の額	744,963,870千円
年金財政計算上の数理債務と最低責任準備金 の額との合計額	737,816,144千円
差引額	7,147,726千円

(2) 複数事業主制度の掛け金に占める当社グループの割合

0.54%

(3) 補足説明

複数事業主制度を設けている一部の連結子会社については、当連結会計年度において新規連結子会社となったため、会計期間は提出会社（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）と異なります。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの一部の連結子会社は、確定拠出型の制度としては、確定拠出年金制度又は前払退職金制度の選択制を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、一部の連結子会社における退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	23,036千円
退職給付費用	5,113千円
退職給付の支払額	△1,273千円
その他への振替額（注）	△678千円
新規連結に伴う増加額	23,097千円

退職給付に係る負債の期末残高	49,295千円
----------------	----------

（注）「その他」は未払費用等に計上している退職給付の支払予定額であります。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	49,295千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,295千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,113千円
----------------	---------

3. 確定拠出年金制度

連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、71,697千円であります。

4. 前払退職金制度

連結子会社の前払退職金制度への支払額は、38,970千円であります。

5. 複数事業主制度

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

年金資産の額	737,151,599千円
年金財政計算上の数理債務と最低責任準備金の額との合計額	715,710,918千円
差引額	21,440,681千円

(2) 複数事業主制度の掛け金に占める当社グループの割合

0.47%

(3) 補足説明

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
一般管理費の株式報酬費	9, 536	10, 191

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成23年 2月14日 ストック・オプション	平成23年 4月14日 ストック・オプション	平成24年 8月 6日 ストック・オプション	平成28年 9月29日 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 9名	当社従業員 3名	当社取締役 1名 当社従業員 2名 完全子会社取締役1名 連結子会社取締役1名	当社取締役 1名 当社従業員 6名 子会社取締役 2名 子会社従業員 2名
ストック・ オプション数	普通株式 1, 225, 000株	普通株式 54, 000株	普通株式 3, 000, 000株	普通株式 100, 000株
付与日	平成23年 2月15日	平成23年 4月15日	平成24年 8月 7日	平成28年 9月29日
権利確定条件	本新株予約権行使時 においても当社又は 当社関係会社の役職 員の地位にあること を要する。	同左	同左	新株予約権行使時 においても当社又は 当社子会社の役職員の 地位にあることを要 する。
対象勤務期間	自 平成23年 2月15日 至 平成25年 2月14日	自 平成23年 4月15日 至 平成25年 4月14日	自 平成24年 8月 7日 至 平成26年 8月 6日	自 平成28年 9月29日 至 平成30年 9月29日
権利行使期間	平成25年 2月15日 ～平成28年 2月14日	平成25年 4月15日 ～平成28年 4月14日	平成26年 8月 7日 ～平成31年 8月 6日	平成30年 9月30日 ～平成33年 9月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年 7月 1日付株式分割（1株につき5株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成26年7月1日付をもって1株を5株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成23年2月14日 ストック・オプション	平成23年4月14日 ストック・オプション	平成24年8月6日 ストック・オプション	平成28年9月29日 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	100,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	100,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	388,000	40,500	1,964,000	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	388,000	18,000	830,500	—
失効	—	22,500	—	—
未行使残	—	—	1,133,500	—

② 単価情報

	平成23年2月14日 ストック・オプション	平成23年4月14日 ストック・オプション	平成24年8月6日 ストック・オプション	平成28年9月29日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	67	63	54	308
行使時平均株価 (円)	359	462	433	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	22	22	19	162

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価方法 モンテカルロ・シミュレーション

②主な基礎数値及び見積方法

	平成28年9月29日ストック・オプション
平成28年9月29日の当社株式会社東京証券取引所 (JASDAQ) における当社株式普通取引の終値	293円
権利行使価格	308円
ボラティリティ	88.57%
権利行使期間	平成30年9月30日～平成33年9月29日
予想残存期間	3.5年
リスクフリーレート	△0.274%
配当率	1.024%

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産（流動）		
繰越欠損金	151,844千円	76,442千円
未払事業税	5,227	5,224
貸倒引当金	557,635	1,147,673
賞与引当金	61,380	70,992
製品保証引当金	30,745	28,391
貸付金評価損	—	256,171
その他	40,294	43,339
小計	847,127	1,628,212
評価性引当額	△767,073	△1,549,705
合計	80,054	78,513
繰延税金負債（流動）		
負債調整勘定	△4,810	△4,735
合計	△4,810	△4,735
繰延税金資産（流動）の純額	75,244	73,777
繰延税金資産（固定）		
繰越欠損金	1,381,181	1,876,312
固定資産減価償却超過額	6,076	6,812
固定資産減損損失	1,602	348,354
投資有価証券評価損	13,712	13,589
貸倒引当金	190,579	—
訴訟損失引当金	16,530	—
退職給付に係る負債	13,545	—
関係会社株式計上等	12,053	3,043,409
その他	50,190	926,745
小計	1,685,470	6,215,221
評価性引当額	△1,685,470	△6,215,121
繰延税金資産（固定）の合計	—	107
繰延税金負債（固定）		
負債調整勘定	△13,629	△8,658
関係会社株式計上等	△14,281	△13,331
のれん	△26,139	△29,649
資金貸借差額	—	△673,914
その他	△3,523	△2,588
繰延税金負債（固定）の合計	△57,575	△728,142

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.3%から30.9%に、平成31年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%から30.6%となります。

なお、この税率変更が損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

I 取得による企業結合 (MEC S.R.L SOCIETA' AGRICOLA)

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

平成27年9月30日に行ったMEC S.R.L SOCIETA' AGRICOLAの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において次のとおり確定しています。

のれん (修正前)	504,671千円
土地 (修正金額)	54,505千円
のれん (修正後)	559,176千円

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額504,671千円は、金額処理の確定により54,505千円増加し、559,176千円となっております。また、前連結会計年度末の土地が54,505千円減少しております。

これらの見直しに伴い、当連結会計年度の連結貸借対照表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に当該見直しが反映されております。

2. 償却の方法及び償却期間

のれん：10年間の定額法により償却を行っております。

II 取得による企業結合 (株式会社チチカカ)

1. 企業結合の概要

(1) 取得企業の名称並びに被取得企業の名称及び事業の内容

取得企業の名称	株式会社ネクスグループ
被取得企業の名称	株式会社チチカカ
事業の内容	エスニックファッション及びエスニック雑貨の輸入販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の子会社である株式会社ネクスグループが目的としている他業種へのIoT導入の一環として、ファッション業界へIoTを導入するため。

(3) 企業結合日

平成28年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	－％
企業結合日に取得した議決権比率	90.00％
取得後の議決権比率	90.00％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である株式会社ネクスグループによる、現金を対価とする株式取得であることによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年8月1日から平成28年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金等による支出	8,893千円
	債権の譲受による収入	△88,987千円
取得原価		△80,094千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6,728千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

4,462千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,016,399千円
固定資産	1,485,343
資産合計	3,501,743
流動負債	2,086,420
固定負債	1,490,458
負債合計	3,576,879

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	5,596,515千円
営業損失	572,351
経常損失	729,197
税金等調整前当期純損失	3,586,523
親会社株主に帰属する当期純損失	3,258,604

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

III 取得による企業結合（株式会社グロリアツアーズ）

1. 企業結合の概要

(1) 取得企業の名称並びに被取得企業の名称及び事業の内容

取得企業の名称	イー・旅ネット・ドット・コム株式会社
被取得企業の名称	株式会社グロリアツアーズ
事業の内容	旅行業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の子会社であるイー・旅ネット・ドット・コム株式会社とノウハウを組み合わせ、新たな顧客層の開拓や幅広い旅行商品の提供が可能となること等により、同社グループの成長、事業価値向上に十分に寄与できると判断したため。

(3) 企業結合日

平成28年10月6日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	77.71%
取得後の議決権比率	77.71%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社（議決権比率77.71%）による、現金を対価とする株式取得であることによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成28年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金等による支出	54,000千円
取得原価		54,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9,062千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

32,282千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	325,258千円
固定資産	27,521
資産合計	352,779
流動負債	216,401
固定負債	50,095
負債合計	266,496

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	659,257千円
営業利益	33,770
経常利益	33,882
税金等調整前当期純利益	33,132
親会社株主に帰属する当期純利益	11,709

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗等及び事務所の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は1.0%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	— 千円	— 千円
連結子会社の取得による増加額	—	455,237
時の経過による調整額	—	955
履行による減少額	—	△57,152
期末残高	—	399,040

(4) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び当社の連結子会社については、不動産賃貸借契約に基づく本社事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上は行っておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社で製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「コンサルティング事業」、「インターネット旅行事業」、「デバイス事業」、「広告代理業」、「ブランドリテールプラットフォーム事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

「情報サービス事業」・・・法人又は個人向けの情報の提供（ベンダー、クラブフィスコ、ポータル、フィスコAI、スマートフォンアプリ『株・企業報』、アウトソーシング、企業調査レポート、アニュアル・レポート等）

「コンサルティング事業」・・・コンサルティング、ファンド関連事業等

「インターネット旅行事業」・・・旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営、法人及び個人向けの旅行業及び旅行代理店業（旅行代理店、旅行見積サービス、コンシェルジュ・サービス）、障害者スポーツ大会に関する企画・手配

「デバイス事業」・・・各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売
PLCモデムの開発、販売

上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供
システム開発、クラウドサービス、介護事業所向けASPサービス

「広告代理業」・・・広告代理業務、広告出版物の企画、編集、制作並びに発行
販売促進物、ノベルティの製造販売

「ブランドリテールプラットフォーム・雑貨及び衣料などの小売業、ブランドライセンス事業
フォーム事業」

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,335,936	46,870	1,675,702	5,666,291	1,481,241	10,206,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,813	11,855	2,010	72,902	12,929	121,512
計	1,357,750	58,725	1,677,713	5,739,194	1,494,170	10,327,554
セグメント利益又は損失（△）	329,524	△53,737	7,467	△430,616	70,219	△77,142
セグメント資産	1,105,143	512,606	680,453	13,643,254	896,800	16,838,257
その他の項目						
減価償却費	17,608	9,816	378	35,728	3,783	67,315
のれんの償却額	17,721	10,271	32,298	256,958	25,876	343,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,088	39,041	—	26,761	—	85,891

（単位：千円）

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	861	10,206,903	—	10,206,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	121,512	△121,512	—
計	861	10,328,415	△121,512	10,206,903
セグメント利益又は損失（△）	△23,595	△100,737	△453,878	△554,616
セグメント資産	1,648,627	18,486,885	△1,576,062	16,910,823
その他の項目				
減価償却費	—	67,315	20,120	87,435
のれんの償却額	13,979	357,106	—	357,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	85,891	367,076	452,967

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント（ワイン醸造及び教育事業関連等）であります。
2. セグメント利益の調整額△453,878千円は、セグメント間取引消去△105,535千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△348,343千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額△1,576,062千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

	報告セグメント						
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	ブランドリテールプラットフォーム	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,499,076	35,590	1,623,696	8,994,911	319,510	1,516,846	13,989,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,084	18,696	158	116,629	—	—	153,568
計	1,517,161	54,287	1,623,855	9,111,540	319,510	1,516,846	14,143,202
セグメント利益又は損失（△）	361,636	△50,551	3,275	△661,554	△50,310	△18,420	△415,924
セグメント資産	1,486,480	414,183	817,202	11,067,735	815,824	2,984,696	17,586,122
その他の項目							
減価償却費	15,750	9,409	539	51,217	2,388	22,337	101,643
のれんの償却額	17,721	10,271	38,467	548,591	25,876	—	640,928
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,058	2,550	1,266	59,428	243	301,135	402,682

（単位：千円）

	その他 （注） 1	合計	調整額 （注） 2	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	14,964	14,004,597	—	14,004,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,947	157,516	△157,516	—
計	18,911	14,162,114	△157,516	14,004,597
セグメント利益又は損失（△）	△137,732	△553,657	△224,809	△778,466
セグメント資産	1,173,248	18,759,370	△3,314,517	15,444,853
その他の項目				
減価償却費	1,974	103,618	47,392	151,010
のれんの償却額	55,917	696,846	—	696,846
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,689	408,372	153,074	561,447

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント（ワイン醸造及び教育事業関連等）であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△224,809千円は、セグメント間取引消去△108,495千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△116,313千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額△3,314,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	情報サービス	コンサルティング	インターネット 旅行	デバイス	広告代理業			
減損損失	—	—	—	2,117	—	—	—	2,117

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	情報サービス	コンサルティング	インターネット 旅行	デバイス	広告代理業	ブランドリテ ールプラット フォーム			
減損損失	—	—	—	443,903	—	320,618	—	△164	764,356

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	情報サービス	コンサルティング	インターネット 旅行	デバイス	広告代理業			
当期償却額	17,721	10,271	32,298	256,958	25,876	13,979	—	357,106
当期末残高	150,633	75,320	215,589	5,421,579	199,461	545,197	—	6,607,782

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	情報サービス	コンサルティング	インターネット 旅行	デバイス	広告代理業	ブランドリテ ールプラット フォーム			
当期償却額	17,721	10,271	38,467	548,591	25,876	—	55,917	—	696,846
当期末残高	132,912	65,049	177,122	4,430,338	173,584	—	489,279	—	5,468,286

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

連結子会社の株式を追加取得したことに伴い、以下の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

（デバイス事業） 20,571千円

（情報サービス事業） 5,608千円

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

株式会社チチカカ、株式会社グロリアツアーズを連結子会社化したことに伴い、以下の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

（デバイス事業） 4,462千円

（インターネット旅行事業） 32,282千円

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社	SEQUEDGE INTERNATIONAL LIMITED	Wanchai, HongKong	2,000千香港ドル	小売業	—	不動産の賃借	家賃の支払（注）2	25,337	—	—
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社	(株)CNジャパン	東京都港区	35,000千円	小売業	—	不動産の賃貸借	家賃の支払（注）2	41,433	—	—
							保証金の差入（注）2	—	差入保証金	36,382
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社	(株)ヴァンテージパートナーズ（注）3	大阪府岸和田市	10,000千円	不動産賃貸業	—	備品の購入	備品の購入（注）2	34,846	—	—
役員及びその近親者	狩野 仁志	—	—	当社代表取締役	被所有直接（1.3）	新株予約権の行使	新株予約権の行使（注）4	11,993	—	—

（注）1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 上記の取引条件につきましては、市場価額等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. (株)ヴァンテージパートナーズは、平成27年10月に(株)シークエッジ・パートナーズから商号変更しております。

4. 新株予約権の行使につきましては、当社株主総会の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及び子会社	(株)CNジャパン	東京都港区	35,000千円	小売業	－	不動産の賃貸借	家賃の支払(注) 2, 4	10,084	－	－
							保証金の差入(注) 2, 4	－	差入保証金	36,382
役員及びその近親者	狩野 仁志	－	－	当社代表取締役	被所有直接(2.21)	新株予約権の行使	新株予約権の行使(注) 3	24,321	－	－
役員及びその近親者	深見 修	－	－	当社取締役	被所有直接(0.59)	新株予約権の行使	新株予約権の行使(注) 3	11,988	－	－
重要な子会社の役員及びその近親者	八木 隆二	－	－	子会社代表取締役	被所有直接(0.59)	新株予約権の行使	新株予約権の行使(注) 3	11,988	－	－

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 上記の取引条件につきましては、市場価額等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 新株予約権の行使につきましては、当社株主総会の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。
4. 関連当事者の範囲の親会社が存在した平成28年3月までの実績を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員及びその近親者	秋山 司	役員	－	子会社代表取締役	債務被保証(注) 2	45,316	－	－
重要な子会社の役員及びその近親者	佐々木 弘	役員	－	子会社代表取締役	債務被保証(注) 2	88,170	－	－

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方法
子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員及びその近親者	秋山 司	役員	－	子会社代表取締役	債務被保証(注) 2	37,312	－	－
重要な子会社の役員及びその近親者	佐々木 弘	役員	－	子会社代表取締役	債務被保証(注) 2	75,762	－	－
重要な子会社の役員及びその近親者	林 孝雄	役員	－	子会社代表取締役	債務被保証(注) 2	76,320	－	－

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方法
子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	83.83円	1株当たり純資産額	52.29円
1株当たり当期純損失金額	△3.94円	1株当たり当期純損失金額	△31.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△143,059	△1,193,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△143,059	△1,193,483
期中平均株式数(株)	36,322,416	37,322,375

(重要な後発事象)

I. 株式会社テリロジーとの資本業務提携について

当社の連結子会社である株式会社ネクスグループ（以下、「ネクスグループ」といいます。）は、平成29年1月17日開催の取締役会において、株式会社テリロジー株式会社テリロジー（東京証券取引所JASDAQ、証券コード：3356、本社：東京都千代田区、代表取締役社長：津吹憲男、以下、「テリロジー」といいます。）との間で資本業務提携を行うことについて決議いたしました。また、当社のその他関係会社であるシークエッジインベストメントインターナショナルリミテッドの兄弟会社である株式会社シークエッジ・インベストメント（以下、「シークエッジ・インベストメント」といいます。）もテリロジーの株式の一部を取得することとなりました。

1. 資本業務提携の理由

ネクスグループはIoTに関連するデバイス製品提供からソリューションの提供、さらにはブロックチェーンなどの先進的技術へ注力することで、様々な産業分野への通信をはじめとするソリューションの提供を行い、様々なサービスの提供を目指しております。

一方、テリロジーは、国内大手企業向けにネットワークセキュリティ分野の最先端ソリューションを提供しております。高速パケット・キャプチャとパケット保存を可能にする高性能キャプチャリングソフトウェア「Momentum」の開発・提供や、イスラエルのKELA社と販売代理店契約を結び、DarkNet※1でやり取りされるハッカーのコミュニティをモニタリングし、企業にとって脅威となる情報を検知・収集し、分析結果を提供するコンサルティングサービスを提供するなど、ネットワークゲートウェイからエンドポイントまでをカバーするセキュリティマネジメントサービスを提供しております。

※1 DarkNet とは、ユーザーに匿名性（オープンWebでは存在しない）を提供するために構築されたパレルネットワークのことです。

国内情報セキュリティ市場（ツール/サービス）は、標的型サイバー攻撃への対策需要が伸びるなど継続成長を続けております。さらに、IoTとセキュリティにつきましては、平成32年にはインターネットに繋がるIoTデバイスの数は530億個を超えるといわれており（総務省、平成27年情報通信白書より）、経済産業省及び総務省でも「IoT推進コンソーシアム」を開催し、平成28年7月には「IoTセキュリティガイドライン」を策定するなど、急速に普及するIoTシステムやこれを利用したサービス特有の性質を踏まえたセキュリティ対策の検討は急務となっております。

このような環境下で、ネクスグループは、様々なネットワーク上の様々な脅威から機器やシステム、重要な情報を守り、安全にIoT機器を利用できる社会を実現するために、ネクスグループの持つIoT機器開発技術とテリロジーの持つセキュリティ技術を併せた製品の共同開発を行うことといたしました。

この他、車がクラウドと接続し様々な情報サービスを受ける事ができるコネクテッドカーにおいて、ハッキングによる遠隔操作の脅威や情報漏洩を防ぐため、株式会社ネクス（以下、「ネクス」といいます。）のOBD II型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX4x0NC」をベースとした車載用デバイス機器の開発や、その他監視カメラや、ATM、M2M通信ゲートウェイなど様々なIoT機器における、機器間および機器とクラウド間のセキュリティを確保する製品の開発を目指します。あわせて、ネクスがハード方面、株式会社ネクス・ソリューションズ（以下、「ネクス・ソリューションズ」といいます。）がソフト方面を中心とした新製品の共同マーケティング、またネクスグループ、テリロジーの持つ営業基盤を活用した営業促進の連携も行っております。

これらが両社の目指す戦略と合致し企業価値向上に繋がることから業務提携を実施することといたしました。また、本件取り組みを密接かつ確実にすすめていくために、あわせて資本提携も実施することといたしました。

2. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

- ① ネクスとのIoT商品の共同開発
- ② ネクスグループ、ネクスおよびネクス・ソリューションズとテリロジーとの双方の営業基盤を活用した営業促進の連携
- ③ ネクスグループ、ネクスおよびネクス・ソリューションズとテリロジーとの新製品の共同マーケティング

(2) 資本提携の内容

- ① テリロジーの代表取締役津吹憲男氏および取締役阿部昭彦氏よりテリロジーの発行済株式のうちネクスグループが2,291,700株（議決権の14.9%）を630,217,500円で、シークエッジ・インベストメントが753,700株（議決権の4.9%）を207,267,500円で取得
- ② ネクスグループからテリロジーの第28回定時株主総会において承認されることを前提に取締役2名を派遣

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 商号	株式会社テリロジ
(2) 所在地	東京都千代田区九段北 1-13-5
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 津吹 憲男
(4) 事業内容	①海外ハードウェア、ソフトウェア製品の輸入販売 ②ネットワーク関連製品の販売 ③エンドユーザへのシステムコンサルティングと構築・教育 ④ネットワーク構築・工事 ⑤ネットワーク関連製品の保守サービス ⑥アプリケーションソフトウェアの開発
(5) 資本金	1,182,604千円
(6) 設立年月日	1989年7月14日

4. 日程

平成29年1月17日 ネクスグループ、ネクス、ネクス・ソリューションズ、シークエッジ・インベストメント取締役会決議日

平成29年1月17日 ネクスグループ資本業務提携契約締結日
ネクス、ネクス・ソリューションズ業務提携契約締結日

平成29年1月17日 業務提携開始日

II. 株式会社カイカにおける第5回新株予約権の行使による増資

当社の連結子会社である株式会社カイカが平成27年6月30日に発行した第5回新株予約権につき、平成29年1月13日から平成29年3月13日までの間に以下のとおり行使されました。

(1) 行使された新株予約権の概要

①新株予約権の名称

第5回新株予約権（第三者割当）

②行使価格

1株当たり35円

③行使新株予約権個数

11,865個

④行使者

SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED

⑤交付株式数

11,865,000株

⑥行使価額総額

415,275,000円

(2) 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金

①増加する発行済株式数

11,865,000株

②増加する資本金の額

211,588,545円

III. 株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の発行

当社グループの業績向上や企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためのインセンティブを与えることを目的として、平成29年2月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件によりストック・オプションとして新株予約権を割り当てること及び当該新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認を求める議案を、平成29年3月29日開催の第23回定時株主総会に付議することを決議し、同議案は同定時株主総会において特別決議されております。

なお、当決議は、会社法第239条第3項に基づき、平成29年3月29日から1年以内の割当日について有効となります。

決議年月日	平成29年 3 月29日 定時株主総会
付与対象者の区分及び人数（注）	未定
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	100,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	未定
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後 2 年を経過した日から、当該取締役会決議の日後 5 年を経過する日まで。
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時において当社又は当社子会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

IV. 株式会社ソケットとの業務提携に向けた基本合意締結及び株式取得

当社は、平成29年 3 月 7 日開催の取締役会において、株式会社ソケット（東京証券取引所マザーズ、証券コード：3634、本社：東京都渋谷区、代表取締役兼社長執行役員：浦部浩司、以下「ソケット」といいます。）との業務提携に向けた基本合意の締結及び株式取得を決議し、3 月 8 日に株式を取得いたしました。

1. 業務提携の背景および具体的な内容

ソケットは「データベース・サービスカンパニー」として、音楽、映画、書籍、人物、施設、一般商材など国内最大級のエンターテインメントデータベース（MSDB※）を保有し、顧客基盤を有する通信会社、EC事業者などに対して分析情報を提供しています。具体的には、特化型検索サービス、レコメンド、パーソナライズ、機械学習、ディープラーニングなど高度な解析や感性メタによるプロファイリングサービス分析です。

※MSDB（メディアサービスデータベース）とは、音楽・映像・書籍に関するエンターテインメントデータベース。音楽の場合、作者、作品名、リリース年などの「基本情報」、曲調、曲風など作品の特徴情報である「関連情報」、歌詞印象を分類した「感性情報」などの要素をソケットがオリジナルにメタデータとして分類・体系化したデータベース。

一方、フィスコグループにおいてはフィスコが金融機関、機関投資家に加え、フィスコ WEB・アプリを通じた個人投資家とのネットワークを有しており、フィスコの連結子会社であるフィスコIR（本社：東京都港区、代表取締役：佐藤元紀、以下「フィスコIR」といいます。）がIR支援を通じた約500社（全上場企業の14%超）に及ぶクライアントネットワークを有しています。

今回の提携では、ソケットのデータベース構築力および自然言語解析、機械学習、ディープラーニング等の分析力と、フィスコが有する顧客基盤で培った技術やノウハウをベースに、フィスコのフィンテック事業領域を応用しつつ、新たな事業モデル構築の可能性について検討する事となりました。具体的には経営者やプロダクトなどの企業情報、アニュアルレポートなどのオフィシャル情報、証券会社のアナリストレポートやフィスコの企業調査レポートなどの中立的な第三者情報、株式情報サイトや会社評判サイトなど外部情報、TwitterなどSNSなどを横断的に分析、「センスがある」「独創的」など企業をより主観的なキーワードで指標化し、ソケットのナレッジを利用した新株式投資情報を配信していく予定です。また、フィスコIRでは分析された結果に基づく企業へのコンサルティング（プロファイリングサービスのマーケティング支援）を推進する方針であるなど、事業化においてはフィスコグループの有する金融機関、機関投資家、個人投資家、上場企業ネットワークを活用していきます。

2. 業務提携の内容

感性メタデータを活用した企業分析による株式投資情報、フィンテック事業への応用、企業へのマーケティング支援

3. 資本提携の内容

当社はソケット株式を株式会社メガチップスより95,000株、浦部浩司氏より29,000株を平成29年3月8日に譲り受け（取得株式数：124,000株、保有割合：5.04%）、そのうち3,000株を戦略的投資家に譲渡いたしました（譲渡後保有割合：4.92%）。

4. 資本・業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社ソケット
(2) 所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役兼社長執行役員 浦部 浩司
(4) 事業内容	インターネットを活用したサービス、アプリケーション、データベースの開発・提供
(5) 資本金	497,232千円（平成28年12月31日現在）
(6) 設立年月日	平成12年6月23日

5. 日程

平成29年3月7日 取締役会決議日

平成29年3月7日 契約締結日

平成29年3月8日 株式取得日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ネクスグループ	第5回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成年月日 27.3.30	1,165,000 (—)	1,165,000 (—)	0.50	なし	平成年月日 30.3.29
㈱ネクスグループ	第6回無担保転換社債型新株予約権付社債	28.6.13	— (—)	300,000 (300,000)	0.7	なし	29.6.12
合計	—	—	1,165,000 (—)	1,465,000 (300,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	株式会社ネクス第5回無担保 転換社債型新株予約権付社債	株式会社ネクス第6回無担保 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償	無償
株式の発行価格 (円)	1,089	643
発行価額の総額 (千円)	1,165,000	300,000
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額 (千円)	—	—
新株予約権の付与割合 (%)	100	100
新株予約権の行使期間	自 平成27年3月30日 至 平成30年3月29日	自 平成28年6月13日 至 平成29年6月12日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	1,165,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	703,104	407,334	1.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,547,607	2,183,214	1.58	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,084	7,060	2.88	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,064,733	3,277,735	1.55	平成30年～平成42年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	15,354	8,294	1.71	平成30年～平成32年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	6,182	14,802	2.25	—
長期割賦未払金	7,371	49,331	2.44	平成30年～平成35年
計	7,351,439	5,947,772	—	—

（注） 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、長期割賦未払金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,261,962	830,055	431,323	256,903
長期割賦未払金	9,773	8,931	9,158	9,391
リース債務	4,715	3,005	573	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,897,648	6,205,699	9,328,475	14,004,597
税金等調整前四半期(当期)純損失 金額(△)(千円)	△204,240	△967,018	△1,216,100	△1,522,579
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失金額(△)(千円)	△162,016	△859,464	△1,033,101	△1,193,483
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△)(円)	△4.39	△23.12	△27.72	△31.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△4.39	△18.63	△8.97	△2.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,707	89,403
売掛金	※1 80,158	※1 77,397
関係会社短期貸付金	—	247,000
繰延税金資産	272	—
その他	※1 41,834	※1 77,068
貸倒引当金	△142	△589
流動資産合計	213,830	490,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,675	1,400
工具、器具及び備品	25,940	25,641
有形固定資産合計	27,616	27,042
無形固定資産		
ソフトウェア	8,802	5,022
その他	1,333	37,267
無形固定資産合計	10,136	42,289
投資その他の資産		
関係会社株式	3,367,014	2,456,965
投資有価証券	—	149,850
差入保証金	—	49,567
その他	56,298	4,769
貸倒引当金	△3,682	△107
投資その他の資産合計	3,419,630	2,661,043
固定資産合計	3,457,383	2,730,375
資産合計	3,671,213	3,220,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 5,566	※1 9,372
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	247,168	210,900
関係会社短期借入金	980,000	880,000
訴訟損失引当金	50,000	—
その他	※1 61,509	※1 86,864
流動負債合計	1,394,244	1,187,136
固定負債		
長期借入金	464,278	348,378
長期預り保証金	※1 14,094	※1 14,094
繰延税金負債	14,281	13,331
その他	—	1,500
固定負債合計	492,654	377,304
負債合計	1,886,898	1,564,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,210,579	1,242,022
資本剰余金		
資本準備金	—	65,143
その他資本剰余金	636,276	484,139
資本剰余金合計	636,276	549,283
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△56,793	△147,899
利益剰余金合計	△56,793	△147,899
自己株式	△54,151	△10,351
株主資本合計	1,735,910	1,633,054
新株予約権	48,404	23,161
純資産合計	1,784,314	1,656,215
負債純資産合計	3,671,213	3,220,656

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	※2 605,685	※2 607,650
売上原価		
制作人件費	54,264	50,500
制作外注費	※2 78,739	※2 100,363
売上原価合計	133,004	150,863
売上総利益	472,681	456,786
販売費及び一般管理費	※1, ※2 400,729	※1, ※2 413,982
営業利益	71,952	42,804
営業外収益		
受取利息	※2 2,093	※2 1,232
貸倒引当金戻入額	2,125	—
為替差益	—	27
その他	509	26
営業外収益合計	4,727	1,286
営業外費用		
支払利息	※2 33,548	※2 34,163
為替差損	66	—
その他	519	307
営業外費用合計	34,134	34,471
経常利益	42,545	9,619
特別利益		
関係会社株式売却益	—	112,247
訴訟損失引当金戻入額	—	10,000
その他	—	491
特別利益合計	—	122,738
特別損失		
関係会社株式売却損	—	222,315
関係会社株式評価損	73,251	—
固定資産除却損	49	—
訴訟損失引当金繰入額	50,000	—
特別損失合計	123,300	222,315
税引前当期純損失 (△)	△80,755	△89,957
法人税、住民税及び事業税	6,069	1,827
法人税等調整額	16,521	△677
法人税等合計	22,590	1,149
当期純損失 (△)	△103,346	△91,106

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								新株予約 権	純資産合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	1, 210, 579	-	746, 821	746, 821	46, 553	46, 553	△36, 675	1, 967, 278	52, 312	2, 019, 591
当期変動額										
新株の発行（新株 予約権の行使）										
剰余金（その他資 本剰余金）の配当			△108, 946	△108, 946				△108, 946		△108, 946
当期純損失（△）					△103, 346	△103, 346		△103, 346		△103, 346
自己株式処分差損 の振替			△1, 598	△1, 598				△1, 598		△1, 598
自己株式の取得							△34, 976	△34, 976		△34, 976
自己株式の処分							17, 499	17, 499		17, 499
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									△3, 908	△3, 908
当期変動額合計	-	-	△110, 544	△110, 544	△103, 346	△103, 346	△17, 476	△231, 368	△3, 908	△235, 276
当期末残高	1, 210, 579	-	636, 276	636, 276	△56, 793	△56, 793	△54, 151	1, 735, 910	48, 404	1, 784, 314

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								新株予約 権	純資産合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	1, 210, 579	-	636, 276	636, 276	△56, 793	△56, 793	△54, 151	1, 735, 910	48, 404	1, 784, 314
当期変動額										
新株の発行（新株 予約権の行使）	31, 443	31, 443		31, 443				62, 886		62, 886
剰余金（その他資 本剰余金）の配当		33, 700	△142, 804	△109, 103				△109, 103		△109, 103
当期純損失（△）					△91, 106	△91, 106		△91, 106		△91, 106
自己株式の処分			△9, 332	△9, 332			43, 800	34, 467		34, 467
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									△25, 242	△25, 242
当期変動額合計	31, 443	65, 143	△152, 136	△86, 993	△91, 106	△91, 106	43, 800	△102, 856	△25, 242	△128, 099
当期末残高	1, 242, 022	65, 143	484, 139	549, 283	△147, 899	△147, 899	△10, 351	1, 633, 054	23, 161	1, 656, 215

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たすものについて、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスク低減のため、金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判断を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	23,405千円	290,607千円
短期金銭債務	25,545	20,849
長期金銭債務	14,094	14,094

2 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
株式会社フィスコダイヤモンド エージェンシー	104,366千円	63,350千円
株式会社ネクスグループ	1,256,343	1,078,139
株式会社フィスコIR	382,345	277,414

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度48%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与及び手当	65,505千円	52,536千円
業務委託費	115,669	141,925
役員報酬	41,915	40,850
支払手数料	68,342	76,673

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	2,700千円	240千円
営業費用	87,540	92,053
営業取引以外による取引高		
受取利息	706	1,224
支払利息	20,732	23,366
資産譲渡高	—	486,000

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1, 573, 047	4, 839, 989	3, 266, 941
合計	1, 573, 047	4, 839, 989	3, 266, 941

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社株式	1, 793, 966

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成28年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1, 326, 313	1, 849, 077	522, 763
合計	1, 326, 313	1, 849, 077	522, 763

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成28年12月31日)
子会社株式	1, 130, 651

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	272千円	—千円
繰延消費税	—	16
その他	—	56
小計	272	72
評価性引当額	—	△72
合計	272	—
繰延税金負債 (流動)		
合計	—	—
繰延税金資産の純額	272	—
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	—	65,206
訴訟損失引当金	16,530	—
関係会社株式計上等	36,270	9,483
その他	2,200	2,457
小計	55,000	77,147
評価性引当額	△55,000	△77,147
繰延税金資産 (固定) の合計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
関係会社株式計上等	△14,281	△13,331
小計	△14,281	△13,331
繰延税金負債 (固定) の合計	△14,281	△13,331

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。		同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.3%から30.9%に、平成31年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%から30.6%となります。

なお、この税率変更が損益に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

I. 株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の発行

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）Ⅲ」に記載しているため、注記を省略しております。

II. 株式会社ソケットとの業務提携に向けた基本合意締結及び株式取得

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）Ⅳ」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,675	—	—	274	1,400	2,178
	器具及び備品	25,940	—	—	299	25,641	35,124
	計	27,616	—	—	573	27,042	37,303
無形固定資産	ソフトウェア	8,802	—	—	3,780	5,022	—
	ソフトウェア仮勘定	—	35,933	—	—	35,933	—
	その他	1,333	—	—	—	1,333	—
	計	10,136	35,933	—	3,780	42,289	—

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,824	547	3,675	697
訴訟損失引当金	50,000	—	50,000	—

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日（中間配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り（注） 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象となる株主様 毎年6月30日現在及び12月31日現在の株主名簿に記載または記録された単元株式数以上の当社株式を保有する株主様といたします。 (2) 優待の具体的内容 ブロックチェーン技術を活用したトークン「フィスココイン」 （単位：FSCC）を配布いたします。 ※ 100株保有の株主様に対して10FSCCを配布いたします。

（注） 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月31日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月31日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日近畿財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月15日近畿財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年3月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年4月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年8月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年8月15日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（特別損失の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年8月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年9月21日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年12月16日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定及び第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年1月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成28年3月1日 至平成28年3月31日）平成28年4月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成28年4月1日 至平成26年4月30日）平成28年5月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成28年5月1日 至平成28年5月31日）平成28年6月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成28年6月1日 至平成28年6月30日）平成28年7月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成28年7月1日 至平成28年7月31日）平成28年8月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成28年8月1日 至平成28年8月31日）平成28年9月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成28年9月1日 至平成28年9月30日）平成28年10月3日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成28年10月1日 至平成28年10月31日）平成28年11月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成28年11月1日 至平成28年11月30日）平成28年12月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成28年12月1日 至平成28年12月31日）平成29年1月10日近畿財務局長に提出

(6) 訂正臨時報告書

平成29年1月5日近畿財務局長に提出

平成28年12月16日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 3 月29日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高田 博行	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 昌也	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	早川 和志	印
----------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社ネクスグループは平成29年1月17日開催の取締役会において、株式会社テリロジーとの間で資本業務提携を行うことを決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社カイカが発行した第5回新株予約権につき、平成29年1月13日から平成29年3月13日までの間に一部行使されている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年2月27日開催の取締役会において、会社及び関係会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件によりストックオプションとして新株予約権を割り当てることを決議した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年3月7日開催の取締役会において、株式会社ソケットとの業務提携に向けた基本合意の締結及び株式の取得を決議し、平成29年3月8日に同社の株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フィスコの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フィスコが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成28年8月1日付けの株式取得により連結子会社となった株式会社チカカの財務報告に係る内部統制について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 3 月 29 日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 博行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 和志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィスコの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年2月27日開催の取締役会において、会社及び関係会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件によりストックオプションとして新株予約権を割り当てることを決議した。
 2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年3月7日開催の取締役会において、株式会社ソケットとの業務提携に向けた基本合意の締結及び株式の取得を決議し、平成29年3月8日に同社の株式を取得した。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。